

アセアン・オーナーズ・ファンド(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

当資料は、よくあるお問い合わせなどを記載したQ&A集です。

【 Q&A集：目次 】

【 1.アセアンについて 】

- 1-1.アセアンって何？・・・p.4
- 1-2.アセアンの今後の実質GDPの成長予想は？・・・p.4
- 1-3.アセアン株式の中長期パフォーマンスは？・・・p.5
- 1-4.アセアン・オーナーズ・ファンドのマザーファンドとアセアン株式指数とのパフォーマンス差は？・・・p.5
- 1-5.アセアン主要5カ国＋ベトナムの為替の推移は？・・・p.6
- 1-6.アセアンの年齢別の人口分布は？・・・p.6
- 1-7.アジア通貨危機がまた起こるのでは？・・・p.7
- 1-8.アセアン主要5カ国＋ベトナムの格付は？・・・p.7
- 1-9.アセアン各国のガバナンスの状況は？・・・p.8
- 1-10.アセアン企業の業績推移と今後の予想は？・・・p.9
- 1-11.アセアン株式の配当利回りは？・・・p.9
- 1-12.現在のアセアン株式は他の主要地域と比べて割安？割高？・・・p.10
- 1-13.現在のアセアン株式は過去と比較して割安？割高？・・・p.10
- 1-14.アセアン株式と他資産の相関係数は？・・・p.11
- 1-15.アセアン株式のリスクvsリターンは？・・・p.12.
- 1-16.アセアン主要5カ国＋ベトナムの株式市場規模は？・・・p.13
- 1-17.アセアン主要5カ国＋ベトナムのIPO数は？・・・p.14
- 1-18.米国利上げ局面でのアセアン通貨の値動きは？・・・p.15
- 1-19.アセアン主要5カ国＋ベトナムにおける海外投資家の規制はどうなっているの？・・・p.15
- 1-20.アセアン主要5カ国＋ベトナムのインフレ率の状況は？・・・p.16
- 1-21.アセアン経済への中国の影響は？・・・p.17
- 1-22.アセアンへの米中貿易摩擦の影響は？・・・p.17
- 1-23.アセアン各国の個人消費はどのくらい伸びているの？・・・p.18
- 1-24.トルコショックが発生した2018年8月の新興国通貨の騰落率は？・・・p.18

【 2.オーナー企業について 】

- 2-1.オーナー企業の定義は？・・・p.19
- 2-2.オーナー企業の魅力とは？・・・p.19
- 2-3.アセアンでのオーナー企業の比率は？・・・p.19
- 2-4.アセアンでオーナー企業が多い業種とは？・・・p.19
- 2-5.オーナー企業のパフォーマンスは非オーナー企業のパフォーマンスを上回っている？・・・p.20
- 2-6.アセアンのオーナー企業と他地域のオーナー企業の違いとは？・・・p.20
- 2-7.銀行もオーナー企業に該当する場合があるの？・・・p.20
- 2-8.ガバナンスチェックは大丈夫？・・・p.21

【 3.ファンドの特徴等について 】

- 3-1.組み入れ銘柄の地域別売上比率は？・・・p.22
- 3-2.セクター比率は？・・・p.22
- 3-3.組み入れ銘柄数と最大保有比率は？・・・p.23
- 3-4.銘柄の入れ替え頻度は？・・・p.23
- 3-5.売買回転率は？・・・p.23
- 3-6.保有上位5銘柄は日本の同業上場企業で言うところのどのような企業の規模と同じ？・・・p.24
- 3-7.銘柄選定プロセスは？・・・p.25
- 3-8.国別保有比率は？・・・p.25
- 3-9.アセアン主要5カ国以外のアセアン5カ国にも投資する可能性がある？・・・p.25
- 3-10.オーナー企業の成長ステージ分類は？・・・p.26

【 4.組み入れ銘柄について 】

- 4-1.組み入れ上位銘柄名や概要が知りたい・・・p.27
- 4-2.保有比率1位のオーバーシー・チャイニーズ銀行(シンガポール)の企業業績と今後の予想は？・・・p.27
- 4-3.保有比率2位のトップ・グローブ(マレーシア)の企業業績と今後の予想は？・・・p.28
- 4-4.保有比率3位のバンク・セントラル・アジア(インドネシア)の企業業績と今後の予想は？・・・p.28

【 5.分配金について 】

- 5-1.次回ファンド決算日に分配金はどのくらい出る？・・・p.29
- 5-2.これまでの分配実績は？・・・p.29
- 5-3.分配可能原資はどこでわかる？・・・p.29
- 5-4.普通分配金なのか特別分配金なのか？・・・p.29
- 5-5.分配金を受け取った方がいいか、それとも再投資した方がいいか？・・・p.30
- 5-6.分配金はいつ発表される？・・・p.30

【 6.基準価額の変動要因分析について 】

- 6-1.設定来の基準価額の変動要因は？・・・p.31
- 6-2.直近月末ベースの基準価額の変動要因分析はどこで見れるの？・・・p.32
- 6-3.基準価額は株価と為替のどちらからの影響を大きく受けるの？・・・p.33
- 6-4.アセアン通貨だけではなく米ドルからも影響を受けているのは何故？・・・p.33

【 7.過去のレポートについて 】

- 7-1.過去に発行された銘柄紹介レポートが見たい・・・p.34
- 7-2.過去に発行されたアセアンおよびオーナー企業関連のレポートが見たい・・・p.34

【 8.ファンドの設計・構造等について 】

- 8-1.信託期間が短い理由は？・・・p.35
- 8-2.現時点で償還を検討している？・・・p.35
- 8-3.信託期間の延長はいつ決まるの？・・・p.35
- 8-4.信託期間を延長しないのはどういう場合？・・・p.35
- 8-5.どのくらいの純資産総額があれば運用できると考えている？・・・p.35
- 8-6.解約が増えることで純資産総額が減少すると基準価額も下がる？・・・p.35
- 8-7.信託財産留保額って何？・・・p.36
- 8-8.信託財産留保額があるファンドは受益者にとって不利？・・・p.36
- 8-9.基準価額にはいつ時点の株価や為替が反映されている？・・・p.36
- 8-10.購入手数料は販売会社によって違うの？・・・p.36
- 8-11.1日あたりの信託報酬額はどのくらい？・・・p.36
- 8-12.ファンドの設定や解約の申し込みを受付けていない日は？・・・p.37
- 8-13.為替ヘッジコースはないの？・・・p.37

【 9.その他 】

- 9-1.UOBアセットマネジメントってどんな会社？・・・p.38
- 9-2.アセアン主要5カ国＋ベトナムの代表的な株式指数とは？・・・p.39
- 9-3.ネットでアセアン主要5カ国＋ベトナムの株式指数の価格や為替レートを確認する方法は？・・・p.39
- 9-4.基準価額は何時に発表されるの？・・・p.39
- 9-5.日経新聞での掲載名は？・・・p.39
- 9-6.日経新聞以外の新聞には基準価額が掲載されていないの？・・・p.39
- 9-7.先月の市場動向、運用状況、今後の見通しが知りたい・・・p.40
- 9-8.知りたいことがある場合はどこに問い合わせればいいのか？・・・p.40
- 9-9.このファンドを購入して以来でどのくらいの損益額になっているのかが知りたい・・・p.40

【 1.アセアンについて 】

1-1.アセアンって何？

→アセアンとは東南アジア10カ国の経済・社会・政治・安全保障・文化に関する地域協力機構のことで、Association of South-East Asian Nations(東南アジア諸国連合)の頭文字であるASEANで表されます。1961年にタイ、フィリピン、マラヤ連邦(現マレーシア)の3カ国が結成した東南アジア連合が前身で、1967年にインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアの5カ国で発足しました(以下、当資料では当該5カ国をアセアン主要5カ国と表します)。その後、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ブルネイの5カ国が加盟して現在の加盟国は10カ国となっています。

2017年の域内の総人口は6.37億人と3.38億人のEUや3.26億人の米国よりも多く、13.90億人の中国、13.17億人のインドに次ぐ規模となっています。

また、2017年の名目GDPは2.76兆米ドルと19.30兆米ドルの米国、12.01兆米ドルの中国、4.87兆米ドルの日本、3.68兆米ドルのドイツに次ぐ規模となっています。

※人口および名目GDPはIMF「World Economic Outlook Database, April 2018」より

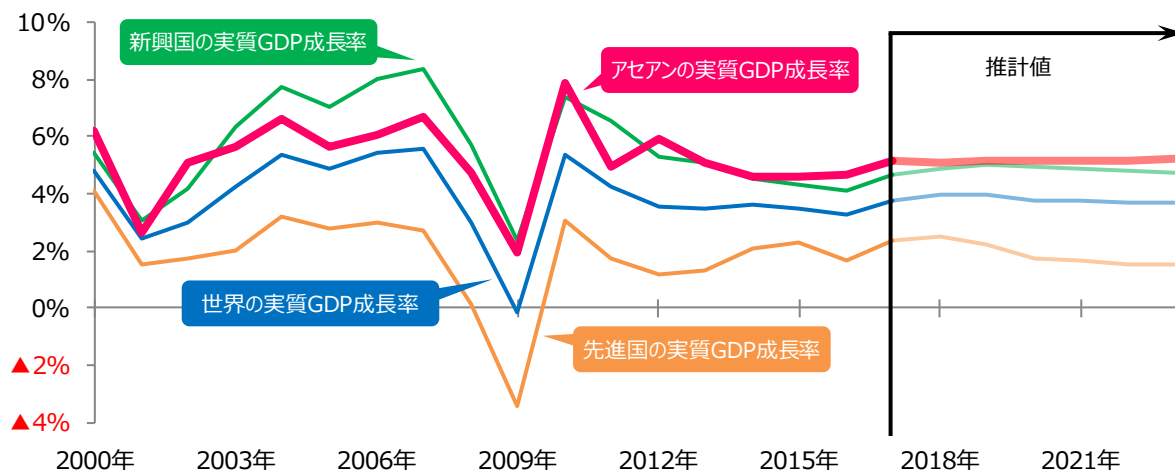


・出所(上図):外務省HPより抜粋(2018年8月31日)
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/index.html>)

1-2.アセアンの今後の実質GDPの成長予想は？

→アセアンでは今後、先進国やアセアン以外の新興国を上回る経済成長が見込まれています。

【 実質GDP成長率の推移比較 】



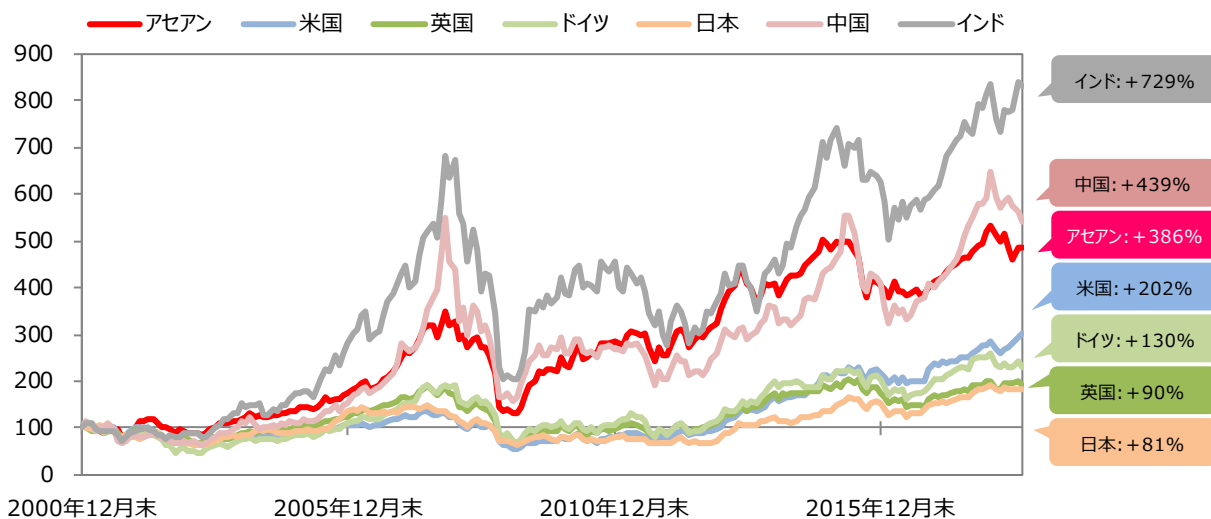
・出所:IMF「World Economic Outlook Database, April 2018」より作成。実質GDP成長率は米ドル換算値より算出。2018年以降は推計値データ含まます。

※アセアンはシンガポール・インドネシア・マレーシア・タイ・フィリピン・ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオス・ブルネイの10カ国。新興国はIMFの定義に基づくブラジル・ロシア・中国など154カ国から先進国であるシンガポール以外のアセアン9カ国を除いた145カ国。その他の地域はIMFの定義*に基づきます。*世界=193カ国、先進国=アメリカ・オーストラリア・日本など39カ国。

1-3. アセアン株式の中長期パフォーマンスは？

→アセアン株式指数は主な先進国の株式指数を上回るパフォーマンスとなっています。しかしながら、インドや中国の株式指数ほどには上昇しておらず、今後のパフォーマンスが期待されます。

【 アセアンと主要株式指数の推移(円換算ベース) 】



・出所: Bloombergより作成

・期間: 2000年12月末 ~ 2018年8月末 (2000年12月末=100として指数化)

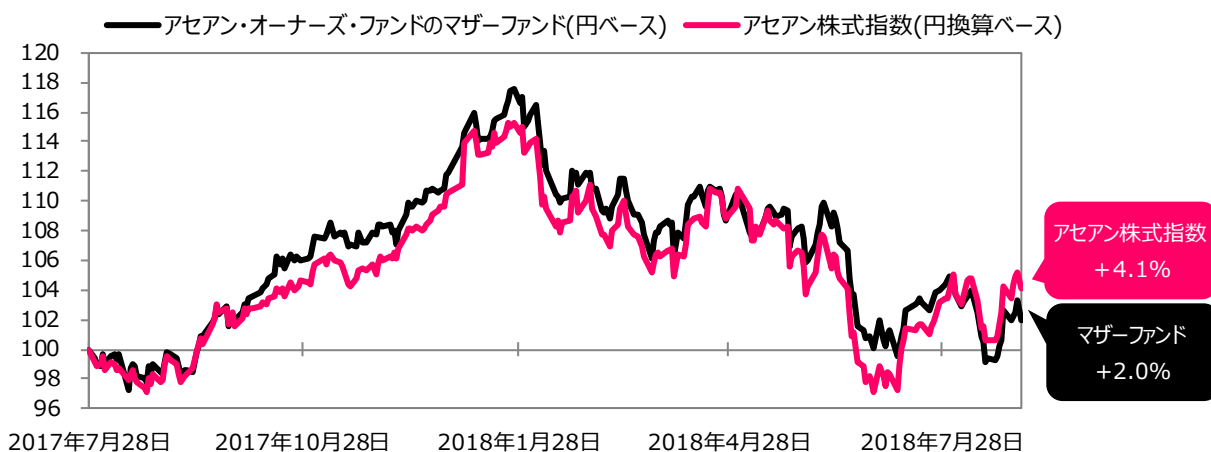
※アセアン: MSCI AC ASEAN Total Return USD Index、米国: S&P500指数、英国: FTSE100指数、ドイツ: DAX30指数、

日本: TOPIX、中国: MSCI China Net Total Return USD Index、インド: SENSEX指数 (いずれの指数も円換算のトータルリターン)

1-4. アセアン・オーナーズ・ファンドのマザーファンドとアセアン株式指数とのパフォーマンス差は？

→アセアン・オーナーズ・ファンドのマザーファンドとアセアン株式指数のパフォーマンス推移は下図の通りです。

【 アセアン・オーナーズ・ファンドのマザーファンドとアセアン株式指数の推移 】



・出所: Bloombergより作成

・期間: 2017年7月28日 ~ 2018年8月31日 (2017年7月28日=100として指数化)

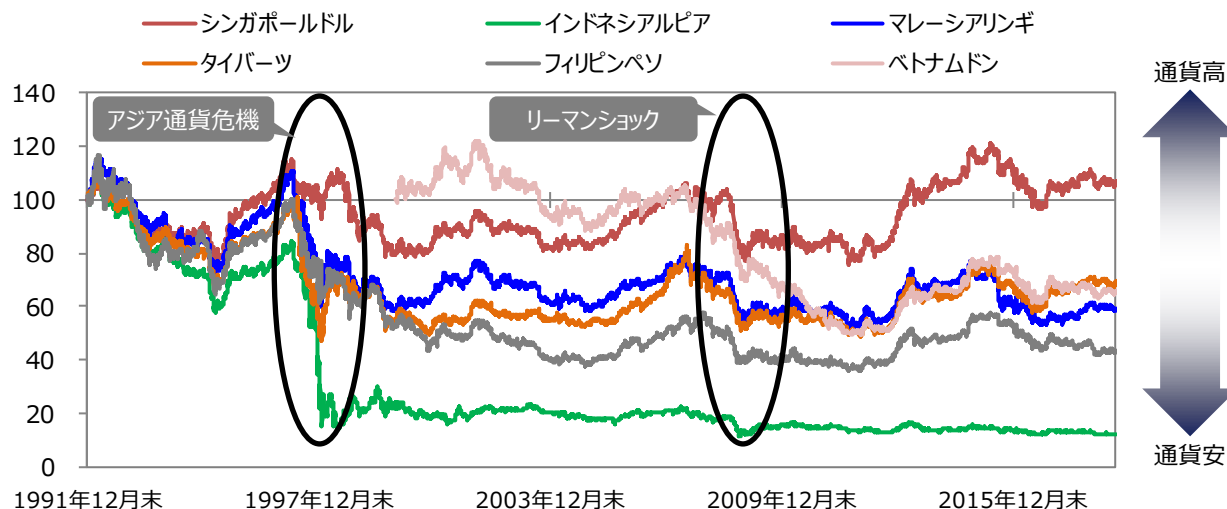
※アセアン株式指数: MSCI AC ASEAN Total Return USD Index

※アセアン株式指数の株価は、アセアン・オーナーズ・ファンドのマザーファンドと株価および為替反映タイミングを合わせるために原則として前営業日の株価と当日のTTMを反映しています。

1-5. アセアン主要5カ国+ベトナムの為替の推移は？

→1991年12月末以降のアセアン主要5カ国+ベトナムの通貨の推移は下図の通りです。
1997年のアジア通貨危機では各国の通貨が円に対して大きく減価しましたが、その後のリーマンショック以降では多くの国で概ね安定的な推移もしくは通貨高となっています。

【 主要アセアン5カ国+ベトナムの対円通貨の推移 】

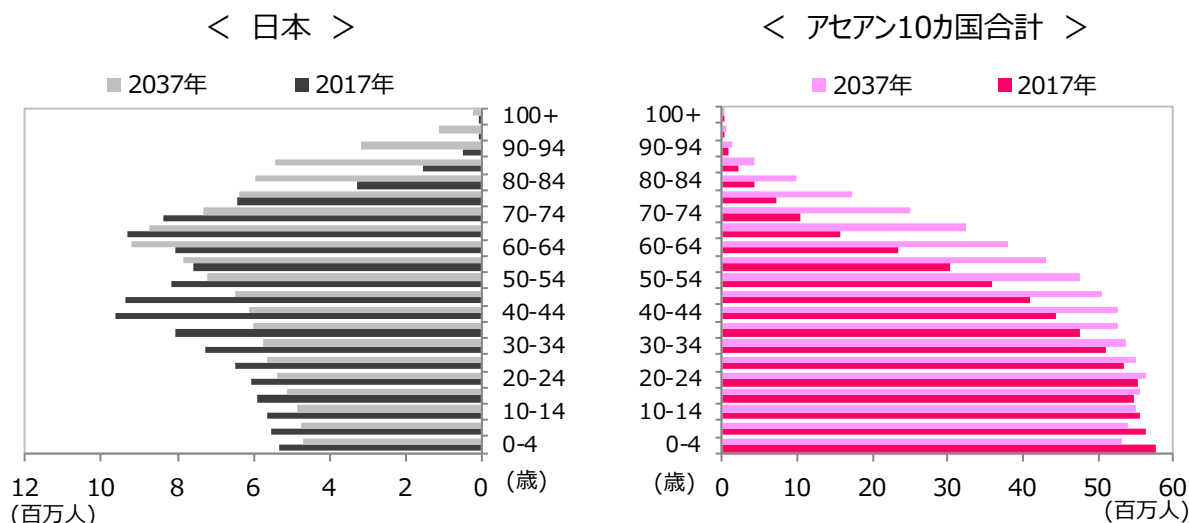


・出所: Bloombergより作成 (ベトナムドン以外は1991年12月31日=100、ベトナムドンは1999年12月31日=100として指数化)
・期間: 1991年12月31日 ~ 2018年8月31日 (ベトナムドンは1999年12月31日以降)

1-6. アセアンの年齢別の人口分布は？

→アセアンの年齢別の人口分布は下図の通りです。
アセアンの平均年齢は非常に若く、15歳以上65歳未満の年齢に該当する生産年齢人口の比率が高いこと、日本と異なり今後も高水準の出生率が予想されていることが特徴です。

【 日本とアセアンの年齢別人口分布の比較 】



・出所: 国連「World Population Prospects: The 2017 Revisions」より作成
※2017年、2037年ともに国連予測

1-7. アジア通貨危機がまた起こるのでは？

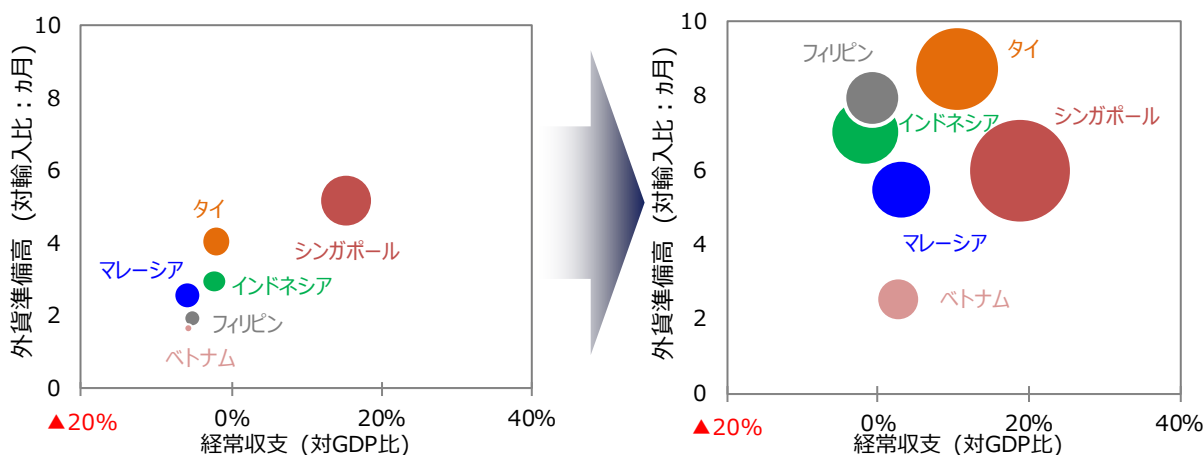
→アジア通貨危機とは1997年7月にタイを発端にしたアジア各国の通貨の暴落から始まった経済危機のことです。現在のアセアン主要5カ国では物価上昇率が概ね適正水準にコントロールされていると共に、外貨準備高が月次輸入額の概ね6か月分を確保していることや経常収支が概ねプラスとなっているなど、当時の状況からは大きな改善が見られます。

また、公的債務残高、財政赤字の対GDP比率の規律も概ね保たれていることや、アセアン10カ国と日中韓ではある国が対外支払いに支障をきたすような流動性問題に直面した際には通貨交換(スワップ)によって外貨資金の短期的な融通が出来る仕組み作り(チェンマイ・イニシアティブ)が行われているなど、通貨危機の教訓は生かされていると言え、再びアジア通貨危機が起こる可能性は低いと考えています。

【 アセアン主要5カ国 + ベトナムの経常収支や外貨準備の変化 】

< 1997年 >

< 2017年 >



・出所: 世界銀行より作成

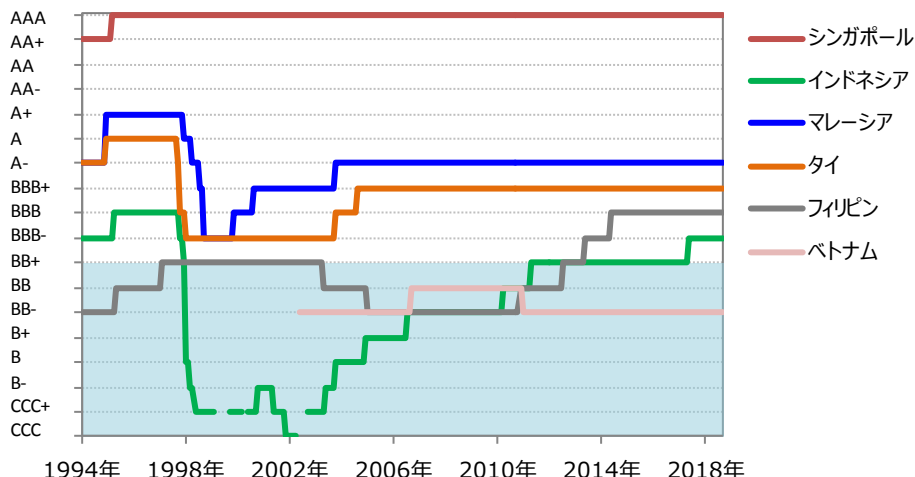
※バブルの大きさは外貨準備高の相対規模を示しています。

1-8. アセアン主要5カ国 + ベトナムの格付は？

→アセアン主要5カ国 + ベトナムの格付は右図の通りです。アジア通貨危機以降、各国の格付は概ね改善傾向にあり、アセアン主要5カ国では投資適格水準となっています。

※ブルネイ、ミャンマー、ラオス、カンボジアでは当該格付がありません。

【 アセアン主要5カ国 + ベトナムの格付推移 】



・出所: UOBアセットマネジメント提供資料より作成（上記格付はS&Pによる外貨建長期債務格付）

・期間: 1994年1月末 ~ 2018年8月末（ベトナムは2002年5月末以降）

1-9.アセアン各国のガバナンスの状況は？

→近年、アセアン各国はガバナンスを改善させてきています。

下図は世界銀行が発表している「世界ガバナンス指数」の4項目の指標推移であり、近年はアセアン各国が相対順位を概ね改善させてきている、または水準を維持していることが見て取れます。

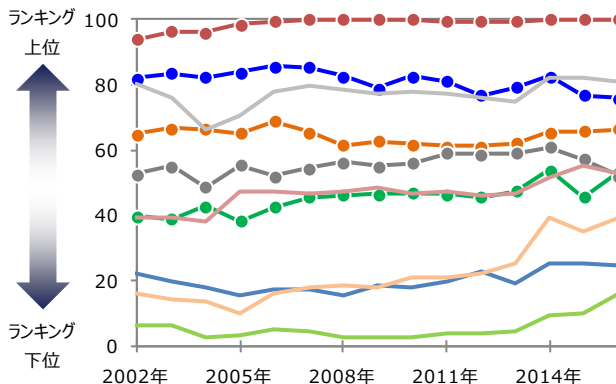
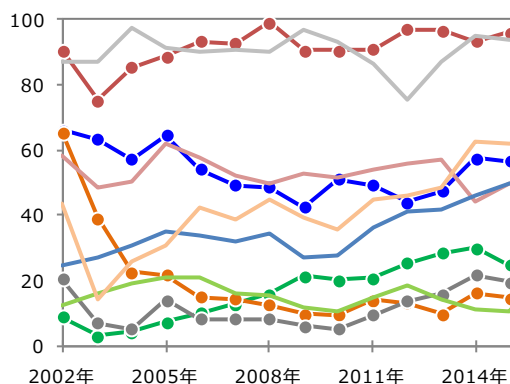
ちなみに、2016年のアセアン主要5カ国の平均ランキングは全項目で中国のランキングを上回っています。

【世界ガバナンス指数】

● シンガポール ● インドネシア ● マレーシア ● タイ ● フィリピン
 ● ベトナム ● ミャンマー ● カンボジア ● ラオス ● ブルネイ

＜ 政治的安定と暴力の不在 ＞

＜ 政府の有効性 ＞

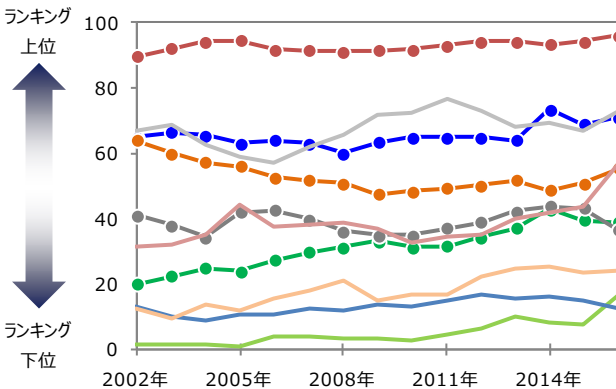
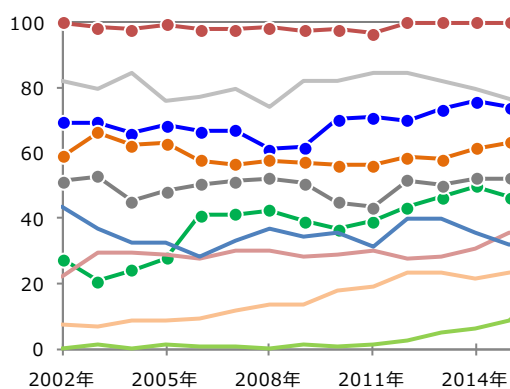


※「政治的安定と暴力の不在」とは国内で発生する暴動(民族間の対立を含む)やテロリズムなど、制度化されていない、あるいは暴力的な手段により、政府の安定が揺るがされたり、転覆される可能性がどれだけ低いかを示します。

※「政府の有効性」とは行政サービスの質、政治的圧力からの自立度合い、政府による政策策定・実施への信頼度、政府による(改革への)コミットメントを示します。

＜ 規制の質 ＞

＜ 法の支配 ＞



※「規制の質」とはその国の政府が、民間セクター開発を促進するような政策や規制を策定し、それを実施する能力があるかどうかを示します。

※「法の支配」とは公共政策に携わる者が社会の法にどれだけ信頼を置いて順守しているか、特に契約の履行、警察、裁判所の質や、犯罪・暴力の可能性などを示します。

・出所：世界銀行より作成

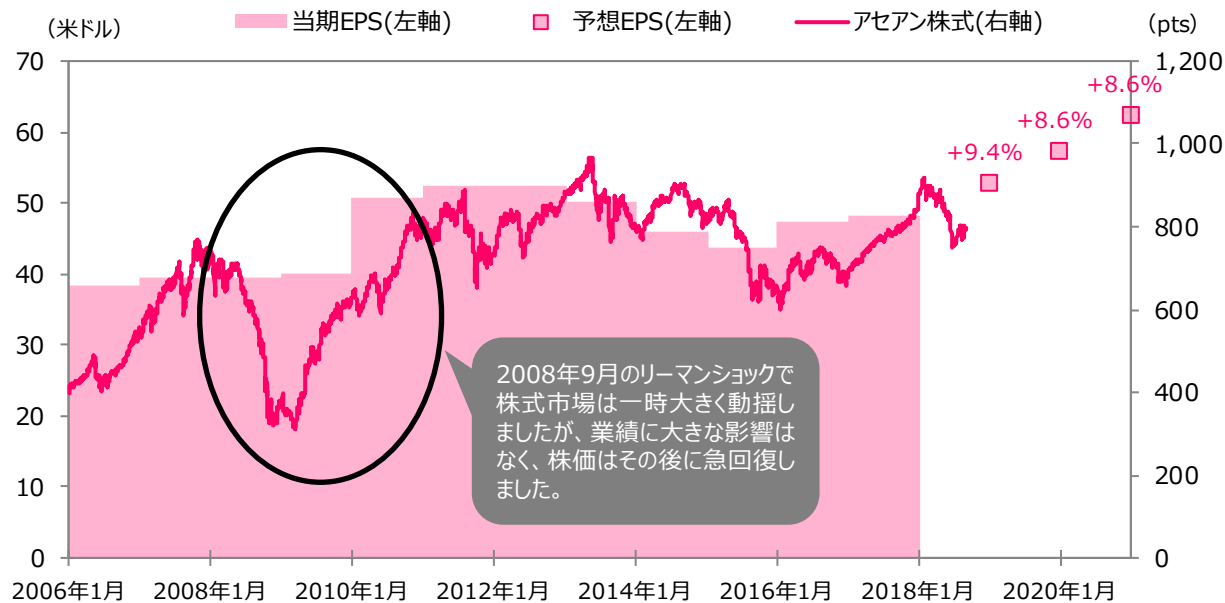
・期間：2002年～2016年

※数字は相対ランキングであり、100に近づくほどその国が相対上位に位置することを意味しています。

1-10. アセアン企業の業績推移と今後の予想は？

→アセアン企業の業績(EPS:年間純利益を発行済み株式数で割った1株あたり純利益)の推移は下図の通りです。今期のアセアン企業のEPSは+9.4%成長、来期や再来期も+8%以上の成長が見込まれています。ちなみに、日本企業の今期のEPSは+3.8%の成長にとどまる予想となっています。

【 アセアン企業のEPSとアセアン株式の推移 】

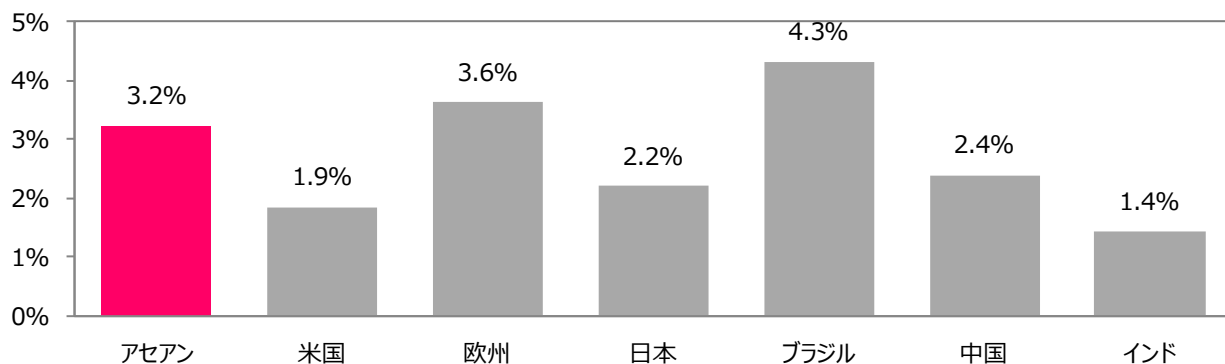


- ・出所: トムソン・ロイターより作成 (当期EPSは暦年化したFY0予想の加重平均値≒実績EPS(ロールオーバー直前値)、週次データ)
- ・期間(株価): 2006年1月2日 ~ 2018年8月31日
- ・期間(当期EPS): 2006年度 ~ 2017年度
- ※アセアン株式: MSCI AC ASEAN Index、2018年度以降の予想EPSは 2018年8月31日 時点の予想値 (IBES集計)

1-11. アセアン株式の配当利回りは？

→アセアン株式の配当利回りは米国や日本といった先進国より高く、また中国やインドといった新興国よりも高くなっており、成長しながらも株主還元には積極的です。

【 主要株式の配当利回り 】

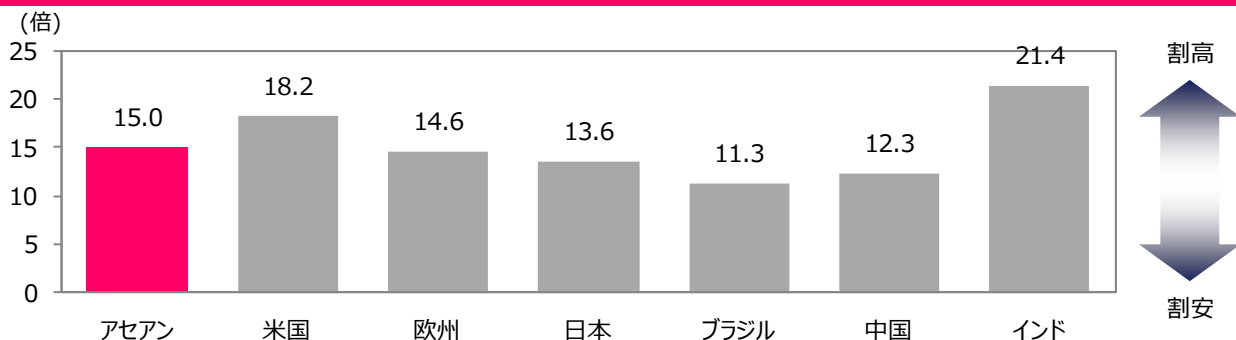


- ・出所: トムソン・ロイターより作成 (配当利回りは 2018年8月31日 時点の株価とFY1予想DPSに基づいて算出)
- ※アセアン: MSCI AC ASEAN Index、米国: S&P500指数、欧州: EURO STOXX600指数、日本: TOPIX、ブラジル: MSCI Brazil Index、中国: MSCI China Index、インド: MSCI India Index

1-12.現在のアセアン株式は他の主要地域と比べて割安？割高？

→一般的に割安度を示すと言われているPER(株価収益率:株価÷1株あたり純利益)は下図の通りです。アセアン株式はインド株式よりも割安であることが見て取れます。

【 主要株式のPER 】



・出所:トムソン・ロイターより作成 (PERは 2018年8月31日 時点の株価とFY1予想EPSに基づいて算出)

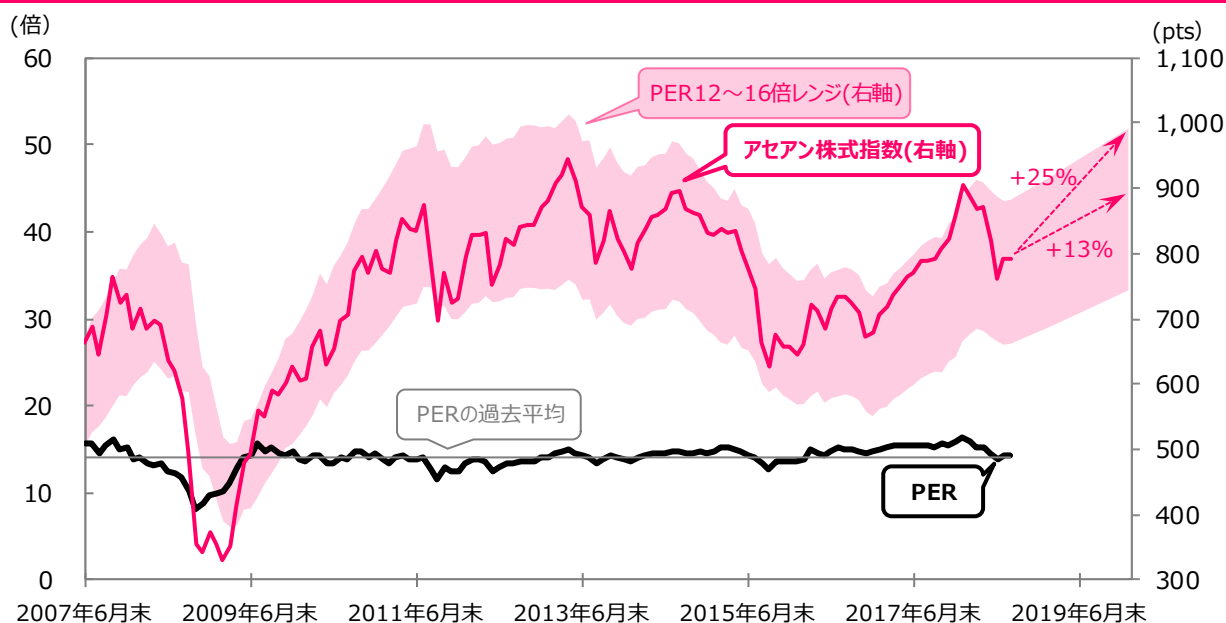
※アセアン:MSCI AC ASEAN Index、米国:S&P500指数、欧州:EURO STOXX600指数、日本:TOPIX、

ブラジル:MSCI Brazil Index、中国:MSCI China Index、インド:MSCI India Index

1-13.現在のアセアン株式は過去と比較して割安？割高？

→アセアン株式の2007年6月末以降の平均PERは14倍程度であり、過去は概ねPER12～16倍のレンジで株価が推移しています。また、現在の業績予想を基にすると、PERが変わらなければ2020年1月末までに+13%の株価上昇、PERが16倍まで上昇するのであれば+25%の株価上昇が期待できます。

【 過去のPERとPER12～16倍レンジ 】



・出所:トムソン・ロイターより作成 (月次データ)

・期間(アセアン株式指数、PER): 2007年6月30日 ~ 2018年8月31日 (基準日)

・期間(PER12～16倍レンジ): 2007年6月30日 ~ 2020年1月31日

※アセアン株式指数:MSCI AC ASEAN Index ※PERはFY1～2の予想EPS(IBES集計)による12ヶ月先行予想EPSに基づく予想PERであり、基準日以降のPER12～16倍水準は基準日時点の予想EPSが不変として算出しています。

1-14. アセアン株式と他資産の相関係数は？

→アセアン株式と他資産の相関係数は下表の通りです。

相関係数とは2資産の関係を示す指標で、▲1～1の間の数字で示されます。

資産Aと資産Bの相関係数が1.0であるということは資産Aが10%上昇したときに資産Bも10%上昇するような関係性、相関係数が▲1.0であるということは資産Aが10%上昇したときに資産Bは10%下落するような関係性を示します。相関係数が0であるときは両者の間に関係性がないこと(無相関)を示します。

相関係数が低いほど、両者を保有することで分散効果が効きやすくなり、保有資産のリスク低減効果が期待できます。

現地通貨ベースでの相関係数は下記の通りです。

日本株式	米国株式	欧州株式	インド株式	トルコ株式	中国株式
0.52	0.73	0.67	0.77	0.65	0.45

グローバルREIT	米国REIT	J-REIT
0.73	0.61	0.48

世界債券	日本債券	オーストラリア債券	米国 ハイイールド債券	欧州 ハイイールド債券	アジア ハイイールド債券
▲0.07	▲0.03	▲0.34	0.77	0.73	0.77

(*)世界債券は米ドル換算ベース

円換算ベースでの相関係数は下記の通りです。

日本株式	米国株式	欧州株式	インド株式	トルコ株式	中国株式
0.73	0.79	0.85	0.83	0.76	0.58

グローバルREIT	米国REIT	J-REIT
0.78	0.70	0.54

世界債券	日本債券	オーストラリア債券	米国 ハイイールド債券	欧州 ハイイールド債券	アジア ハイイールド債券
0.39	▲0.19	0.81	0.79	0.83	0.81

(*)世界債券は米ドル換算ベースの指数を円換算

・出所: Bloombergより作成

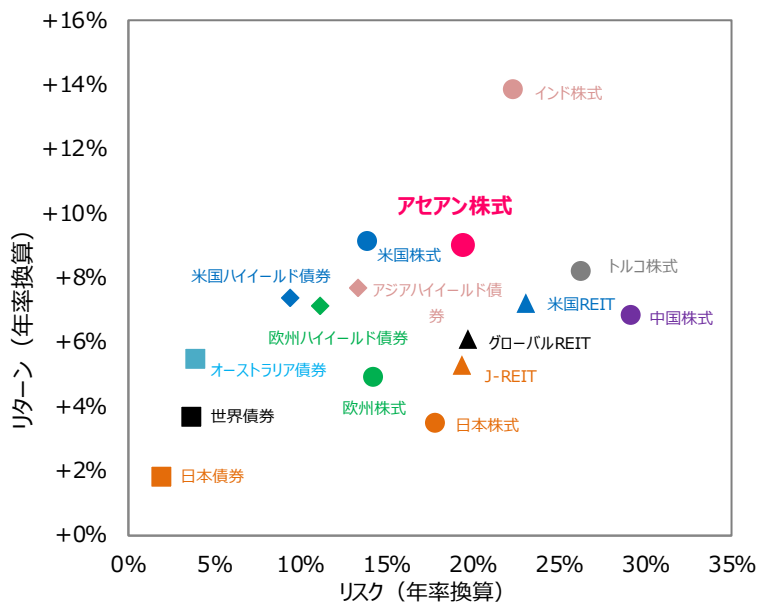
・計測期間: 2005年9月 ~ 2018年8月

※アセアン株式:MSCI AC ASEAN Total Return USD Index、日本株式:TOPIX(配当込み)、米国株式:S&P500指数(TR)、欧州株式:欧州STOXX600指数(TR)、インド株式:SENSEX指数(TR)、トルコ株式:イスタンブール100種指数、中国株式:中国上海総合指数、グローバルREIT:S&P Global REIT USD Total Return Index、米国REIT:FTSE NAREIT Equity REITs Total Return Index USD、J-REIT:東証REIT(配当込み)、世界債券:FTSE Non-JPY WGBI LCL、日本債券:BPI Total Index、オーストラリア債券:FTSE Australia GBI LCL、米国ハイイールド債券:ICE BofAML・USハイイールド・マスター II・コンストレインド・インデックス、欧州ハイイールド債券:ICE BofAMLヨーロッパ・カレンシー・ハイイールド・コンストレインド・インデックス、アジアハイイールド債券:JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス(BB格以下・社債)

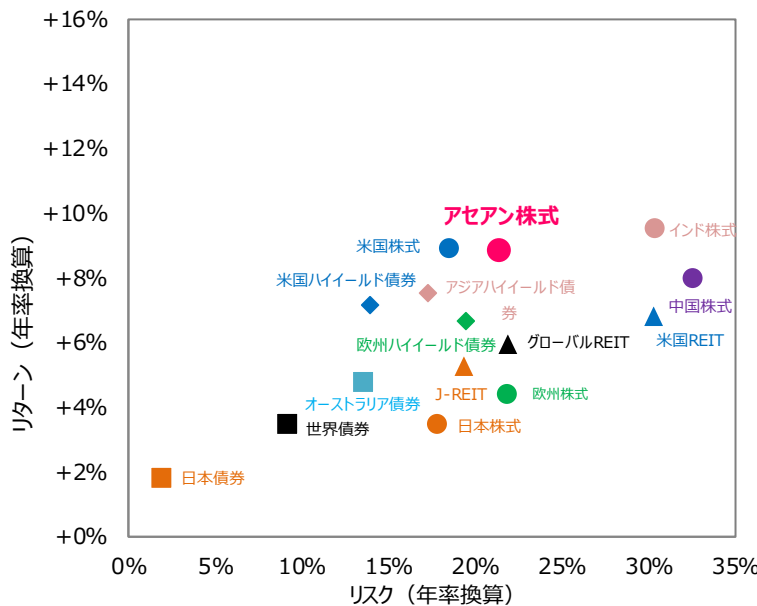
1-15.アセアン株式のリスクvsリターンの状況は？

→アセアン株式および主要他資産のリスクvsリターンの状況は下図の通りです。現地通貨ベース、円換算ベースの両方において、アセアン株式は概ねリスクに見合ったリターンを享受してきたことが見て取れます。

【 各資産のリスクvsリターン(現地通貨ベース) 】



【 各資産のリスクvsリターン(円換算ベース) 】



・出所：Bloombergより作成

・計測期間：2005年9月30日 ~ 2018年8月31日

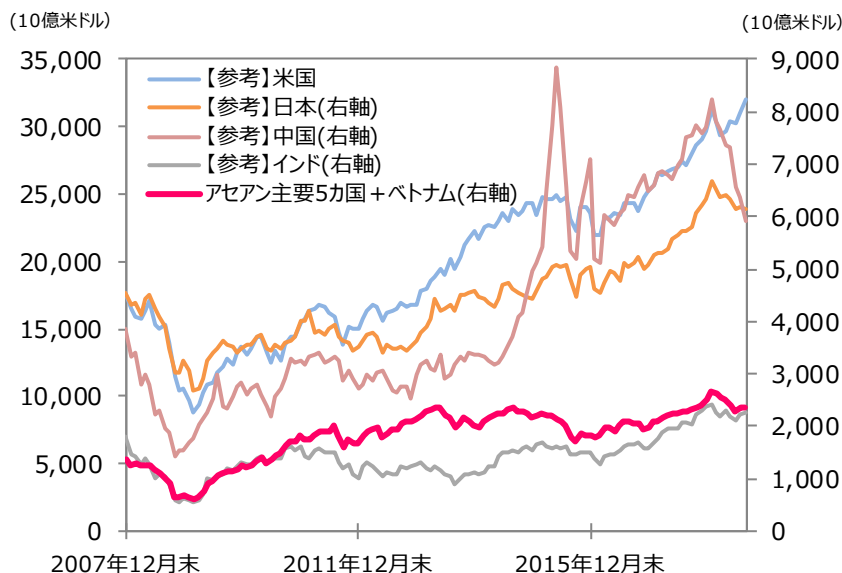
(*世界債券の円換算は米ドル換算ベースの指数を円換算

※アセアン株式:MSCI AC ASEAN Total Return USD Index、日本株式:TOPIX(配当込み)、米国株式:S&P500指数(TR)、欧州株式:欧州STOXX600指数(TR)、インド株式:SENSEX指数(TR)、トルコ株式:イスタンブール100種指数、中国株式:中国上海総合指数、グローバルREIT:S&P Global REIT USD Total Return Index、米国REIT:FTSE NAREIT Equity REITs Total Return Index USD、J-REIT:東証REIT(配当込み)、世界債券:FTSE Non-JPY WGBI LCL、日本債券:BPI Total Index、オーストラリア債券:FTSE Australia GBI LCL、米国ハイールド債券:ICE BofAML・USハイールド・マスターII・コンストレインド・インデックス、欧州ハイールド債券:ICE BofAMLヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、アジアハイールド債券:JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス(BB格以下・社債)

1-16.アセアン主要5カ国＋ベトナムの株式市場規模は？

→アセアン主要5カ国＋ベトナムの株式市場規模(時価総額合計)はインドを上回る約262兆円で、日本の約37%ほどです。日本の時価総額の合計は2017年の名目GDP比で約126%となっていますが、アセアン主要5カ国の時価総額の合計は97%程度にとどまり、今後の株式市場規模の拡大が期待されています。

【 アセアン主要5カ国＋ベトナムの株式市場規模の推移 】



アセアン主要5カ国の株式市場規模の概算値(2018年8月末)の内訳は下記の通りです。

- ・シンガポール・・・507億米ドル(56兆円)
- ・インドネシア・・・456億米ドル(51兆円)
- ・マレーシア・・・434億米ドル(48兆円)
- ・タイ・・・517億米ドル(57兆円)
- ・フィリピン・・・264億米ドル(29兆円)
- ・ベトナム・・・180億米ドル(20兆円)

・出所: Bloombergより作成

・期間: 2007年12月末 ~ 2018年8月末

また、アセアン主要5カ国＋ベトナムと主要証券取引所の上場銘柄数は下記の通りです。アセアン主要5カ国＋ベトナムの主要証券取引所の合計上場銘柄数は日本と大きく変わらない水準となっています。

【 アセアン主要5カ国＋ベトナムと主要取引所の上場銘柄数(2018年7月末時点) 】

取引所名	国名	上場銘柄数	取引所名	国名	上場銘柄数
シンガポール証券取引所	シンガポール	745	ニューヨーク証券取引所	米国	2,287
インドネシア証券取引所	インドネシア	594	ナスダック	米国	3,021
マレーシア証券取引所	マレーシア	910	日本証券取引所グループ	日本	3,636
タイ証券取引所	タイ	691	ロンドン証券取引所グループ	英国	2,498
フィリピン証券取引所	フィリピン	268	上海証券取引所	中国	1,436
ホーチミン証券取引所	ベトナム	360	ボンベイ証券取引所	インド	5,080
6カ国合計		3,568			

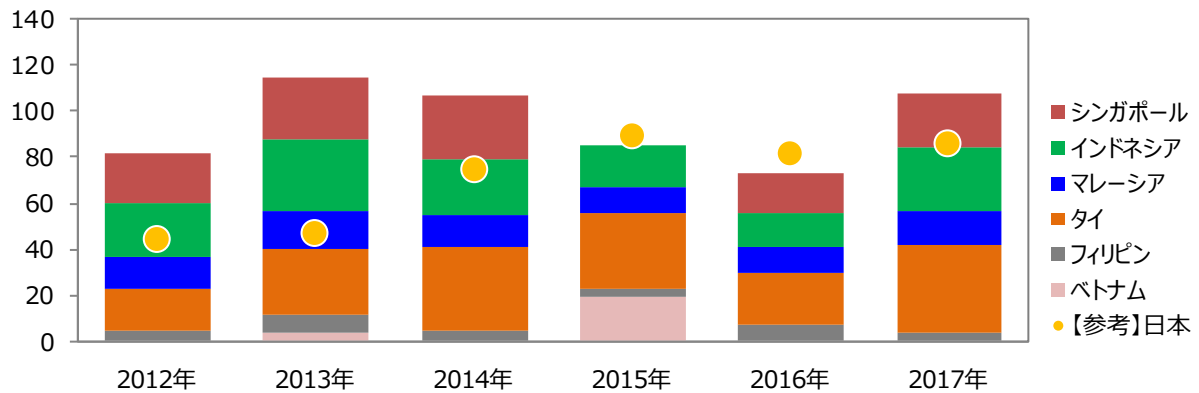
・出所: World Federation of Exchanges より作成 ※上場銘柄数には国外企業を含みます。

1-17.アセアン主要5カ国 + ベトナムのIPO数は？

→2012年以降におけるアセアン主要5カ国 + ベトナムのIPO数(新規上場企業数)は日本と同程度です。株式市場規模を鑑みると、アセアン主要5カ国 + ベトナムのIPOは活発であると言えます。

【 アセアン主要5カ国 + ベトナムのIPO数の推移 】

(銘柄数)



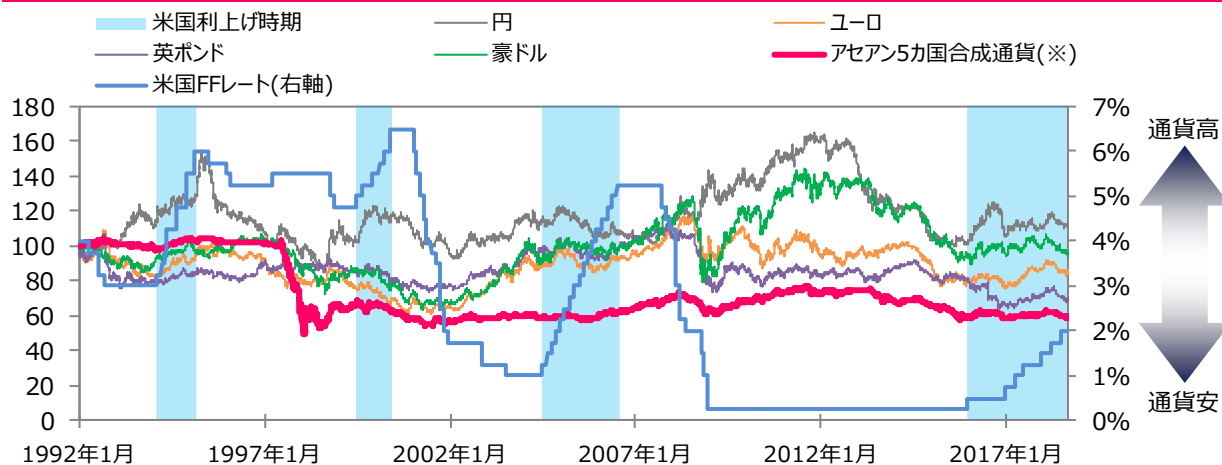
・出所: World Federation of Exchanges より作成

・期間: 2012年 ~ 2017年

1-18.米国利上げ局面でのアセアン通貨の値動きは？

→新興国通貨は米国の利上げ局面では資金流出が起こることによって通貨安になると言われることがあります。しかしながら、1990年代以降の今回を含む米国での4回の利上げ局面において、利上げ開始時から利上げ終了時までの期間でのアセアン主要5カ国による合成通貨の騰落率がマイナスとなったのは1回のみでした。

【 過去の米国利上げ局面と対米ドル通貨の推移 】



＜ 過去の米国利上げ局面での対ドル通貨の騰落率 ＞

米国利上げ局面	米国FFレート	円	ユーロ	英ポンド	豪ドル	アセアン5カ国合成通貨(※)
94年2月3日 → 95年2月1日	3.00% → 6.00%	+9.2%	+11.4%	+6.4%	+6.0%	+5.2%
99年6月29日 → 00年5月16日	4.75% → 6.50%	+10.3%	▲12.8%	▲5.1%	▲12.1%	▲7.7%
04年6月29日 → 06年6月29日	1.00% → 5.25%	▲6.0%	+4.8%	+1.2%	+7.0%	+4.8%
15年12月15日 → 18年8月31日	0.25% → 2.00%	+9.6%	+6.1%	▲13.8%	▲0.0%	+0.0%

・出所：Bloombergより作成

・期間(上段図)：1992年1月1日 ～ 2018年8月31日（対ドル通貨は1992年1月1日 = 100として指数化）

(※)アセアン5カ国合成通貨は、シンガポールドル、インドネシアルピア、マレーシアリング、タイバーツ、フィリピンペソを均等割合で合成した対米ドル指数の動きを示します。

1-19.アセアン主要5カ国+ベトナムにおける海外投資家の規制はどうなっているの？

→日本やその他の先進国と同様に、アセアン主要5カ国+ベトナムでも海外投資家に対する保有比率制限などといった規制が存在します(国家の安全保障にかかわる公益事業やメディア関係企業株式における海外投資家の事前届出、20%以上の保有規制など)。

また、たとえばタイ株式では自国民用のL株(Local Registered Stock)と海外投資用のF株(Foreign Registered Stocks)の2種類が存在し、L株は日本から購入すると配当が受け取れない、F株はL株に比べ流動性が低くて売買が成立しにくいいため価格が割高になるなどというデメリットがあります。しかしながら、無議決権預託証券(NVDR:Non-Voting Depository Receipts)を売買することで、議決権は行使できないものの配当を受け取ることが可能になり、またL株を取引する場合と同じ価格で取引が可能になります。

このように、アセアン主要5カ国+ベトナムの株式投資では海外投資家に対する制限や規制が存在するものの、当ファンドにおいては、日本からでも実質的には特に大きな制限を受けることなく運用活動を行うことが可能であると考えています。

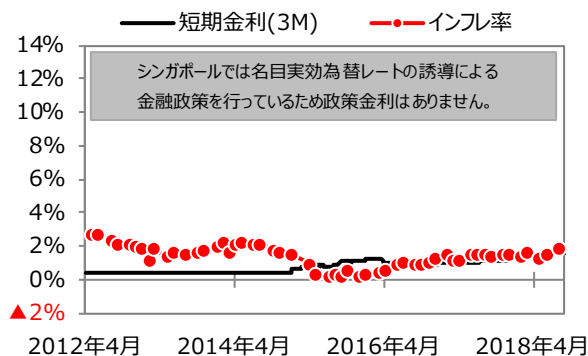
1-20. アセアン主要5カ国+ベトナムのインフレ率の状況は？

→現在のアセアン主要5カ国+ベトナムのインフレ率は概ね低位でコントロールされています。

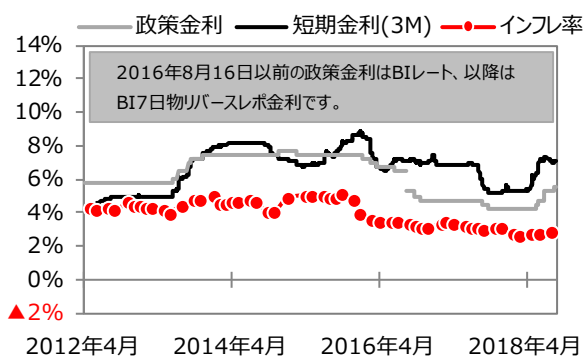
フィリピンではコメ供給問題や輸入の遅れなどによってインフレ率が足元で上昇傾向にあります。コメ輸入の拡大方針によるインフレ率の沈静化見込みや金利の引き上げなどによって今後はインフレ率が抑制されていくことが期待されています。

【 アセアン主要5カ国 + ベトナムのインフレ率および金利の状況 】

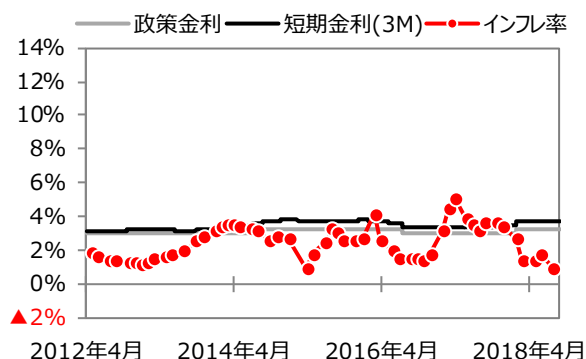
< シンガポール >



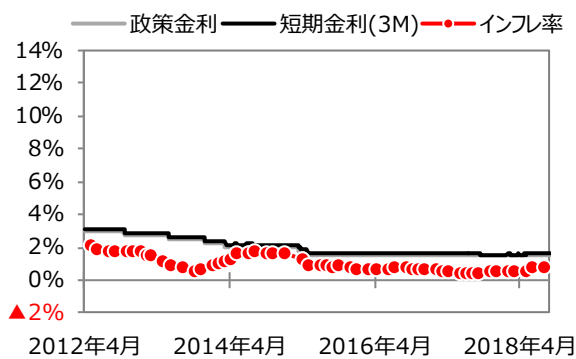
< インドネシア >



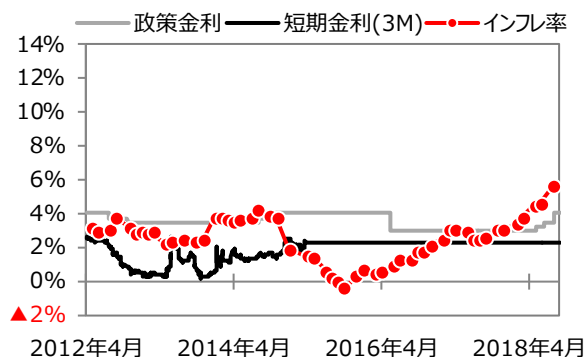
< マレーシア >



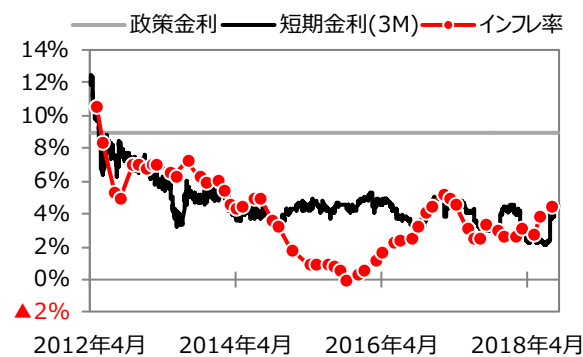
< タイ >



< フィリピン >



< ベトナム >



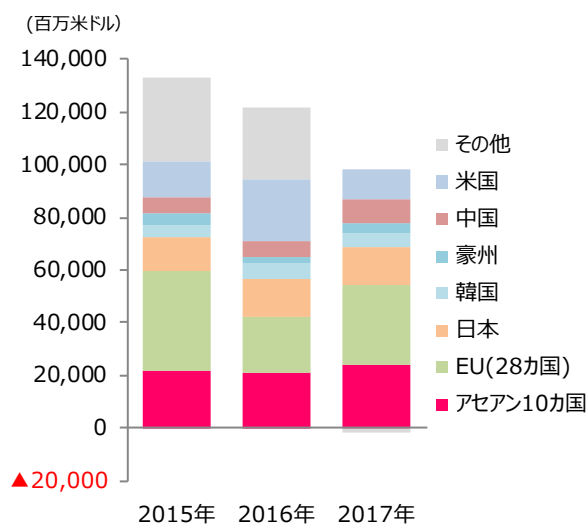
- ・出所: Bloombergより作成（政策金利と短期金利は日次、インフレ率(消費者物価指数:前年比)は月次データ)
- ・期間(政策金利・短期金利): 2012年4月2日 ~ 2018年8月31日
- ・期間(インフレ率): 2012年1-3月 ~ 2018年4-6月

1-21. アセアン経済への中国の影響は？

→2017年における中国によるアセアン10カ国への直接投資は全体の10%程度とそれほど多くはありません。また、2017年におけるアセアン10カ国の輸出額合計は合計GDPの11%程度であり、そのうち中国への輸出の割合は全体の14%程度にとどまります。ちなみに、2017年における日本の輸出額はGDPの14%以上を占め、そのうち中国への輸出の割合は全体の19%以上となっています。

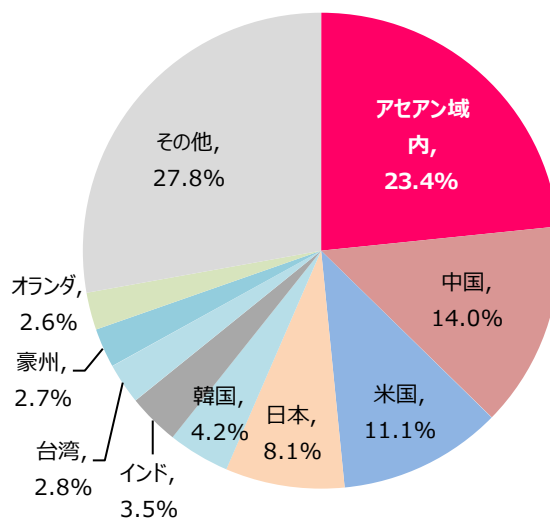
このように、中国のアセアンへの影響は小さくはありませんが、中国の日本への影響よりも小さく、たとえ中国经济が減速したとしても、その影響は限定的であると考えられます。

【 アセアンへの国・地域別直接投資額 】



・出所: 「ASEAN Investment Report 2017」より作成
 ・期間: 2015年 ~ 2017年

【 アセアンの国別輸出比率(2017年) 】



・出所: IMF「Direction of Trade Statistics」より作成

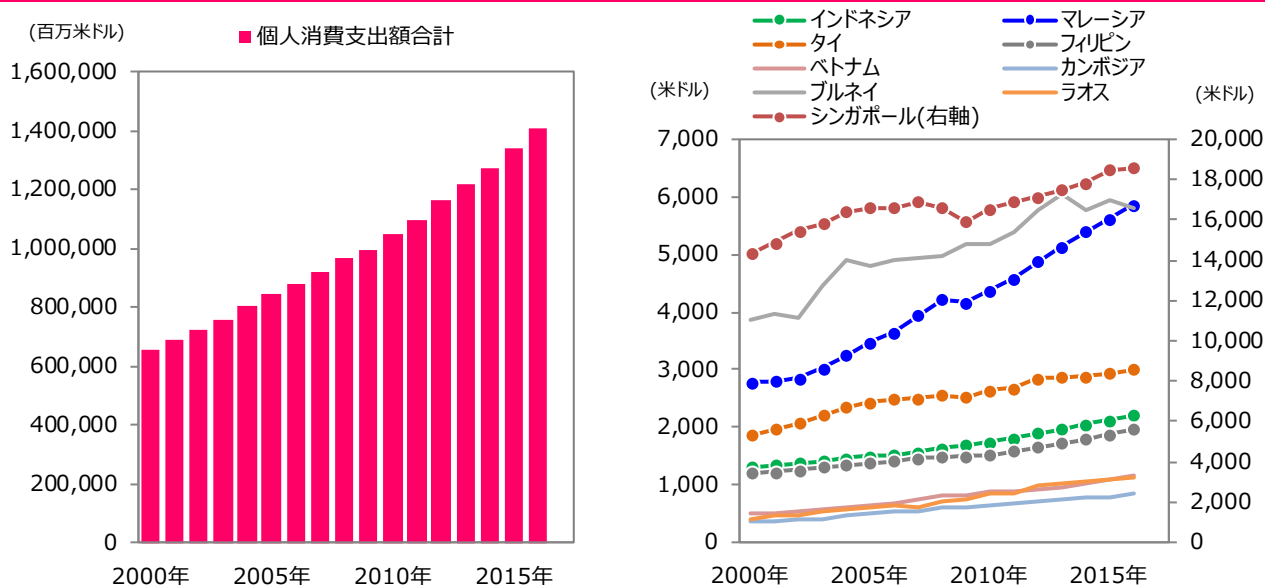
1-22. アセアンへの米中貿易摩擦の影響は？

→米中貿易摩擦が深刻化した場合、世界的に貿易が停滞することで世界経済が減速する可能性があります。しかしながら、アセアンでは域内の貿易が多く、米中貿易摩擦からの直接的な影響は限定的だと考えられます。

1-23. アセアン各国の個人消費はどのくらい伸びているの？

→2001年以降、アセアンでは個人消費支出額が平均で年率約5%増加してきました。また、1人あたりの消費支出額も増加してきていることから、今後の人口増によって更なる個人消費額の増加が期待されます。

【 アセアンの個人消費支出額合計とアセアン各国の1人あたり個人消費支出額の推移 】



・出所：世界銀行より作成

・期間：2000年～2016年（成長率は2001年以降）

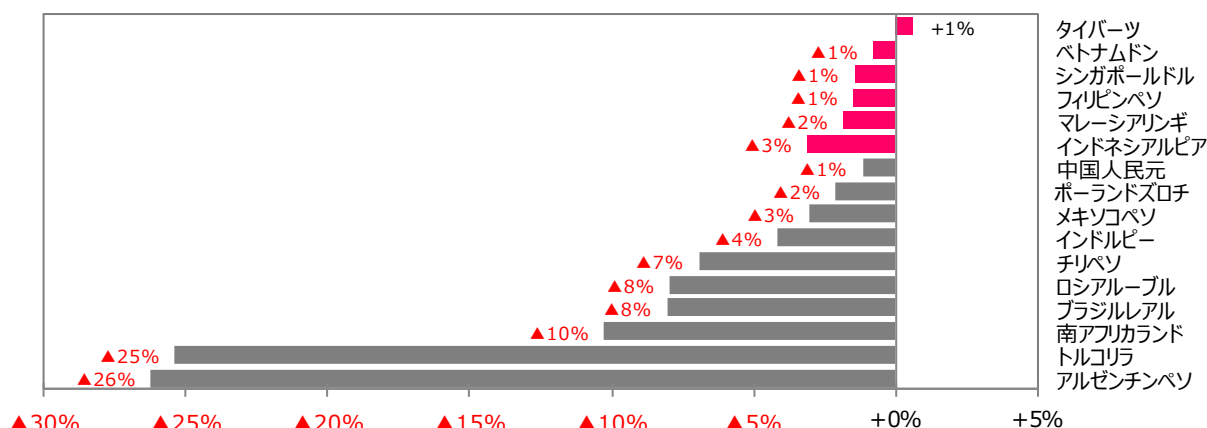
※個人消費支出額は世界銀行の定義に基づいて、2010年の米ドルレートで換算したベースとなっています。

※アセアン10カ国のうち、データのないミャンマーを除く9カ国もしくは9カ国の合計値ベースとなっています。

1-24. トルコショックが発生した2018年8月の新興国通貨の騰落率は？

→2018年8月10日に米国人牧師の拘束を巡る外交問題などで米国がトルコに対して経済制裁を発動したことによってトルコリラが急落しました。このトルコショックは他の新興国通貨にも波及しましたが、アセアン主要5カ国+ベトナムの通貨への影響は比較的軽微でした。

【 トルコショックが発生した2018年8月の主な新興国通貨の対円騰落率 】



・出所：Bloombergより作成

・期間：2018年7月31日～2018年8月31日

【 2.オーナー企業について 】

2-1.オーナー企業の定義は？

→アセアン・オーナーズ・ファンドでは「オーナー企業」を『創業者(もしくは創業者一族)が最低5%の株式を保有して経営している企業』と定義しています。

アセアン各国においても日本の大量保有報告制度に相当する制度(いわゆる「5%ルール」)があり、この制度で公表されるデータは信頼性が高く、「オーナー企業」の選定にも使用されています。

2-2.オーナー企業の魅力とは？

→下表の通り、オーナー社長はサラリーマン社長と比較して、在任期間が長期にわたる、長期的な目線でリスクをとった経営が可能となる、次の世代に経営のバトンを渡す使命感が強い、株主＝経営者であるため利益相反が起きにくいなどといった特徴があります。

そのため、オーナー社長が経営するオーナー企業は目先の利益を追わず長期的な時間軸に立つことによって、結果として長期的に高いリターンが期待できると考えています。

	サラリーマン社長	オーナー社長	オーナー社長の優位点
在任期間	短期～中期	長期間	会社の永続性の観点に立った経営を実現
後継者	内部昇進など	子息などの親族	経営の連続性(経営理念を継承)
経営判断の時間軸	在任期間中(短期)	長期間	リスクをとった経営判断が可能
株主	外部の投資家	経営者自身や親族	短期的な視点での経営圧力を排除できる
株主と経営者の利害関係	相反しやすい	一致	株主と経営者の利害調整コストが小さい

上記は当資料作成時点での情報等を基に簡便的に解説したものであり、全てを正確に説明したものではありません。

2-3.アセアンでのオーナー企業の比率は？

→アセアンでは上場企業の8～9割がオーナー企業とされています。

ちなみに、日本の中小企業では約8割、上場企業全体では5割程度がオーナー企業の定義に当てはまるのではないかと考えています。

2-4.アセアンでオーナー企業が多い業種とは？

→アセアンでは特に内需が旺盛であり、小売りなどといった消費関連のオーナー企業が多くなっています。

一方で、先進国であるシンガポールではEMS(電子機器製造受託)のオーナー企業が多いなど、国ごとにオーナー企業の主要業種や成長ステージが異なっています。

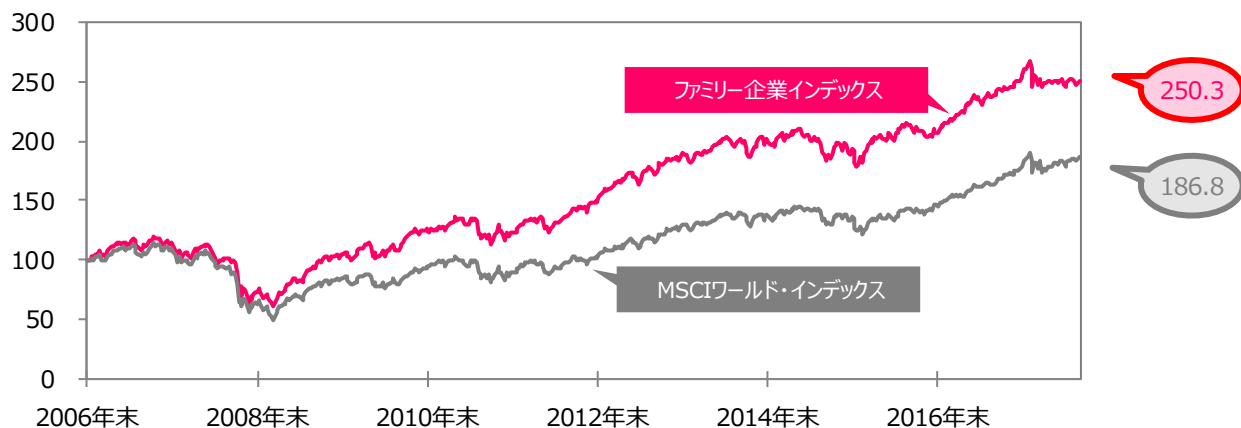
幅広い業種で成長機会があるということもアセアンの魅力の一つです。

上記は当資料作成時点での情報を基に作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2-5.オーナー企業のパフォーマンスは非オーナー企業のパフォーマンスを上回っている？

→世界のファミリー企業(同族企業、オーナー企業)の約50社で構成される指数であるファミリー企業インデックスのパフォーマンスは、MSCIワールド・インデックスのパフォーマンスを大きく上回っています。

【 ファミリー企業インデックスとMSCIワールド・インデックスとのパフォーマンス比較 】



・出所: Bloombergより作成

・期間: 2006年12月29日 ~ 2018年8月31日 (2006年12月29日を100として指数化、両指数共に米ドル換算ベース)

※ファミリー企業インデックス…Solactive Global Family-Owned Companies Total Return USD Index (Solactive社が算出)

※MSCIワールド・インデックス…MSCI Daily Total Return Net World USD Index

2-6.アセアンのオーナー企業と他地域のオーナー企業の違いとは？

→アセアンでは、特に先進国地域と比べて初代オーナーの比率が高いと言われています。これは新興企業の勃興期であった日本の高度経済成長期(1960~70年代)と同様です。

先進国では情報技術、一般消費財、生活必需品関連セクターでオーナー企業が多い傾向がみられ、銀行などの金融セクターではオーナー企業が少ないと言われています。しかし、アセアン企業は金融や不動産セクターでオーナー企業が多く、また不動産投資、株式投資、M&Aを通じて別事業に積極的に投資を続けているという特徴があります。

また、近年の傾向としては、アセアンのオーナー企業は生活必需品からより付加価値が高いヘルスケアやハイテクといった業種へとシフトしつつあるとも言われています。

2-7.銀行もオーナー企業に該当する場合はあるの？

→アセアンでは創業者一族が5%以上の株式を保有している銀行が比較的多く、アセアン・オーナーズ・ファンドの運用助言を行っているUOBアセットマネジメントの親会社であるUOB(ユニテッド・オーバーシーズ銀行)もオーナー企業であり、80年もの間にわたってファミリー経営を行っています。

また、2018年8月末時点でアセアン・オーナーズ・ファンドの保有銘柄であるBDOユニバンク(フィリピン)も銀行のオーナー企業であり、小さな雑貨店から事業をスタートして、靴屋、不動産、銀行を経営しています。ちなみに同社の創業者であるヘンリー・シー氏は世界でも有数の資産家です。

日本では銀行に成長のイメージがあまりないかもしれませんが、アセアンでは経済成長が著しく、企業・個人共に資金需要が高いことから銀行は成長産業とみなされています。

2-8.オーナー企業のカバナスチェックは大丈夫？

→オーナー企業、非オーナー企業共にカバナス(企業統治)のチェックは投資の重要なポイントです。アセアン・オーナーズ・ファンドの運用助言を行っているUOBアセットマネジメントでは投資可能ユニバースの選定にあたり、通常の定性分析に加えてESG(Environment・Social・Governance=環境・社会・企業統治)の観点からの調査を重点的に行っています。

具体的には、UOBアセットマネジメント独自の「ESGクオリティ・スコア・カード」を用いて、①マネジメント・クオリティ・スコア(企業戦略と経営実績)、②カバナス・クオリティ・スコアの2つの視点から調査・分析を行い、その結果を基に総合的なレーティングを各銘柄に付与しています。

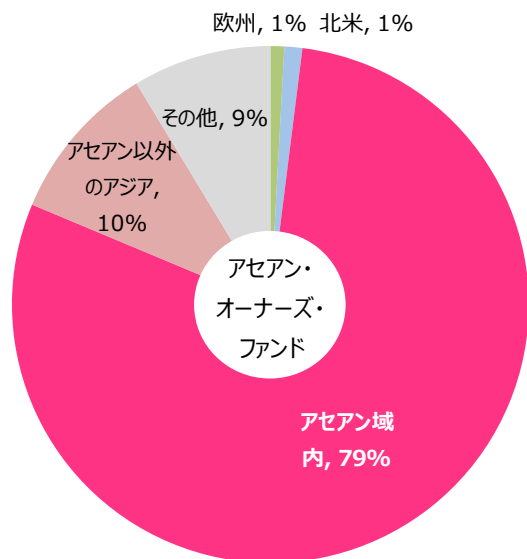
レーティングはA-strong、B-above average、C-average、D-weak、F-failの5段階に分けられ、そのうちC評価以上が投資可能ユニバース銘柄候補となります。

【 3.ファンドの特徴等について 】

3-1.組み入れ銘柄の地域別売上比率は？

→2018年8月末時点での組み入れ銘柄の地域別売上比率は下図の通りです。
アセアン域内から売上をあげている企業が多く、中国などといったアセアン以外のアジア各国からの影響を受けにくいポートフォリオとなっていると言えます。

【 組み入れ銘柄の地域別売上比率 】



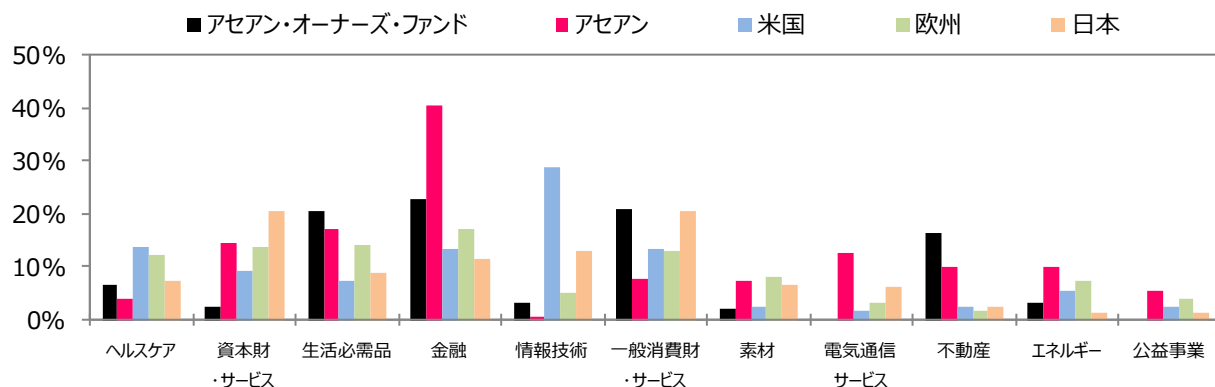
主にアセアンの内需成長からの恩恵を受けやすいファンドになっていると言えます。

※左図は、2018年8月末時点のアセアン・オーナーズ・ファンドの組み入れマザーファンドの構成銘柄について、2018年9月5日時点でトムソン・ロイターから取得した直近決算期の売上高データを基に当社が独自に簡便的な計算方法で算出した地域別売上比率であり、実際の比率を正確に説明するものではなく、今後の比率を保証するものではありません。あくまで基準日時点の参考値としてご覧ください。
※当該分類地域を一部でも含むと考えられる地域分類の売上高から比率を計算しているため、銘柄によっては当該分類地域以外の売上高が比率計算に使用されている場合があります。
※比率の合計値は100%となるように調整されています。

3-2.セクター比率は？

→アセアン株式指数では金融セクターの比率が約40%と高くなっていますが、アセアン・オーナーズ・ファンドでは生活必需品、金融、一般消費財・サービス、不動産セクターなどに分散して投資しています。

【 セクター比率 】



・出所: Bloombergより作成

・基準日: 2018年8月30日

・アセアン: MSCI AC ASEAN Index、米国: S&P500指数、欧州: 欧州STOXX600指数、日本: TOPIX

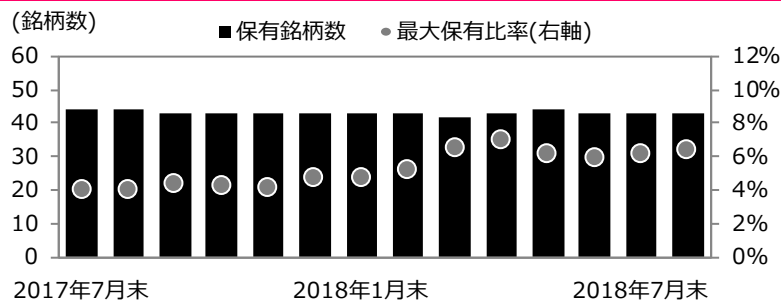
※アセアン・オーナーズ・ファンドは組み入れマザーファンドの基準日における保有銘柄のGICSセクターや保有比率を基にセクター比率を算出し、各株式指数では基準日における各構成銘柄のGICSセクターや時価総額を基にセクター比率を算出しています。

3-3.組み入れ銘柄数と最大保有比率は？

→2018年8月末時点におけるアセアン・オーナーズ・ファンドの保有銘柄数は44銘柄であり、設定来では42～44銘柄での推移となっています。

また、これまでの保有銘柄における最大保有比率は、平均で5%程度、最大でも7%程度となっています。

【 保有銘柄数と最大保有比率の推移 】



・期間：2017年7月末～2018年8月末

※アセアン・オーナーズ・ファンドの組み入れマザーファンドベースとなっています。

3-4.銘柄の入れ替え頻度は？

→アセアン・オーナーズ・ファンドは中長期的に高い成長が見込めるオーナー企業に集中投資を行うファンドであり、銘柄の見直しや保有比率の調整等は随時実施しているものの、過去には頻繁な銘柄入れ替えは行っていません。

設定日の翌月末以降の13ヶ月において、新規に購入した銘柄は1ヶ月平均で1.2銘柄、保有株数を全て売却した銘柄は1ヶ月平均で1.3銘柄となっています。

【ご参考】

【 2018年に新規購入した銘柄 】

ウィルコン・デボ(ホームセンター、フィリピン)、ATA IMS(旧:デンコー・インダストリアル、電子製品メーカー、マレーシア)、メトロポリタン銀行(銀行、フィリピン)、チャロン・ポカパン・フーズ(食品メーカー、タイ)、リッチ・スポーツ(アパレル、タイ)、インドフードCBPサクセス・マクムール(食品メーカー、インドネシア)、フィリピン・アイランズ銀行(銀行、フィリピン)、ファー・イースト・ホスピタリティ・トラスト(不動産、シンガポール)、スパライ(不動産開発、タイ)、ジャーディン・サイクル&キャリッジ(自動車部品メーカー、シンガポール)、プレーザーズ・センターポイント・トラスト(不動産、シンガポール)、シェン・シェン・グループ(食料品チェーン、シンガポール)

【 2018年に全部売却した銘柄 】

HRnetグループ(コンサルタント、シンガポール)、カルバ・ファルマ(医薬品メーカー、インドネシア)、GTキャピタル・ホールディングス(投資持株会社、フィリピン)、フレイザーズ・ロジスティクス&インダストリアル(不動産、シンガポール)、ランド・アンド・ハウジズ(住宅開発、タイ)、インドフード・サクセス・マクムール(食品メーカー、インドネシア)、チブトラ・デベロップメント(不動産開発、インドネシア)、ウインタイ・ホールディングス(投資持株会社、シンガポール)、セントラル・パタナ(不動産開発、タイ)、デンコー・インダストリアル(電子製品メーカー、マレーシア)、シンガポール・ポスト(郵便サービス、シンガポール)、AEMホールディングス(精密工学製品メーカー、シンガポール)、マタハリ・デパートメント・ストア(百貨店、インドネシア)

3-5.売買回転率は？

→アセアン・オーナーズ・ファンドでは売買回転率100%(年率)以下を目安にして運用を行っています。過去1年間(2017年9月～2018年8月)における保有銘柄の売買回転率は70%であり、平均すると1年半程度は同一銘柄を保有する計算となります。

※売買回転率はマザーファンドベースです。

※計算式・・・過去1年間における購入総額と売却総額のうち小さい方／過去1年間の純資産総額の平均

3-6.保有上位5銘柄は日本の同業上場企業で言うどのような企業の規模と同じ？

→2018年8月末の保有上位5銘柄の規模を日本の同業上場企業と比べると下表の通りとなります。日本の同業大手企業と比較してもそれほど遜色のない規模の企業であることが見て取れます。

【 保有上位5銘柄と日本の同業大手上場企業の比較 】

	銘柄名	GICSセクター分類		時価総額 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
		セクター	産業グループ			
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	銀行	92,756	57,272	14,624
2	三井住友フィナンシャルグループ	金融	銀行	61,308	41,530	11,641
3	ゆうちょ銀行	金融	銀行	58,410	20,235	4,997
4	みずほフィナンシャルグループ	金融	銀行	49,541	32,192	7,825
	バンク・セントラル・アジア	金融	銀行	45,768	5,761	2,465
	オーバーシー・チャイニーズ銀行	金融	銀行	38,322	10,918	3,921
	パブリック・バンク	金融	銀行	26,356	5,072	1,859
5	三井住友トラスト・ホールディングス	金融	銀行	17,413	10,393	2,327
6	りそなホールディングス	金融	銀行	14,640	6,756	2,178
7	コンコルディア・フィナンシャルグループ	金融	銀行	6,740	2,722	980
8	千葉銀行	金融	銀行	6,318	2,257	785
9	静岡銀行	金融	銀行	6,041	2,152	658
10	ふくおかフィナンシャルグループ	金融	銀行	5,356	2,346	716

保有3位:4.2%

保有1位:6.4%

保有4位:4.1%

	銘柄名	GICSセクター分類		時価総額 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
		セクター	産業グループ			
1	アルフレッサ ホールディング	ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	6,550	26,029	418
2	メディカルホールディングス	ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	5,480	31,463	443
3	スズケン	ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	5,219	21,240	197
	トップ・グローブ	ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	3,848	870	76
4	東邦ホールディングス	ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	2,291	12,133	190
5	シップヘルスケアホールディングス	ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	2,173	4,256	183
6	日本ライフライン	ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	1,925	423	107
7	みらかホールディングス	ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	1,761	1,954	176
8	アズワン	ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	1,657	610	66
9	ピー・エム・エル	ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	1,371	1,135	93
10	ソラスト	ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	1,193	743	42

保有2位:4.3%

	銘柄名	GICSセクター分類		時価総額 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
		セクター	産業グループ			
1	日本たばこ産業	生活必需品	食品・飲料・タバコ	58,440	21,397	5,549
2	キリンホールディングス	生活必需品	食品・飲料・タバコ	25,112	18,637	2,111
3	アサヒグループホールディングス	生活必需品	食品・飲料・タバコ	24,271	20,849	1,832
4	サントリー食品インターナショナル	生活必需品	食品・飲料・タバコ	14,075	12,340	1,175
5	ヤクルト本社	生活必需品	食品・飲料・タバコ	13,513	4,016	435
	タイ・ビバレッジ	生活必需品	食品・飲料・タバコ	12,600	6,125	907
6	明治ホールディングス	生活必需品	食品・飲料・タバコ	11,268	12,409	947
7	キッコーマン	生活必需品	食品・飲料・タバコ	10,799	4,306	365
8	味の素	生活必需品	食品・飲料・タバコ	10,785	11,502	793
9	日清食品ホールディングス	生活必需品	食品・飲料・タバコ	7,494	5,164	341
10	日清製粉グループ本社	生活必需品	食品・飲料・タバコ	6,766	5,401	272

保有5位:3.2%

・出所: Bloombergより作成

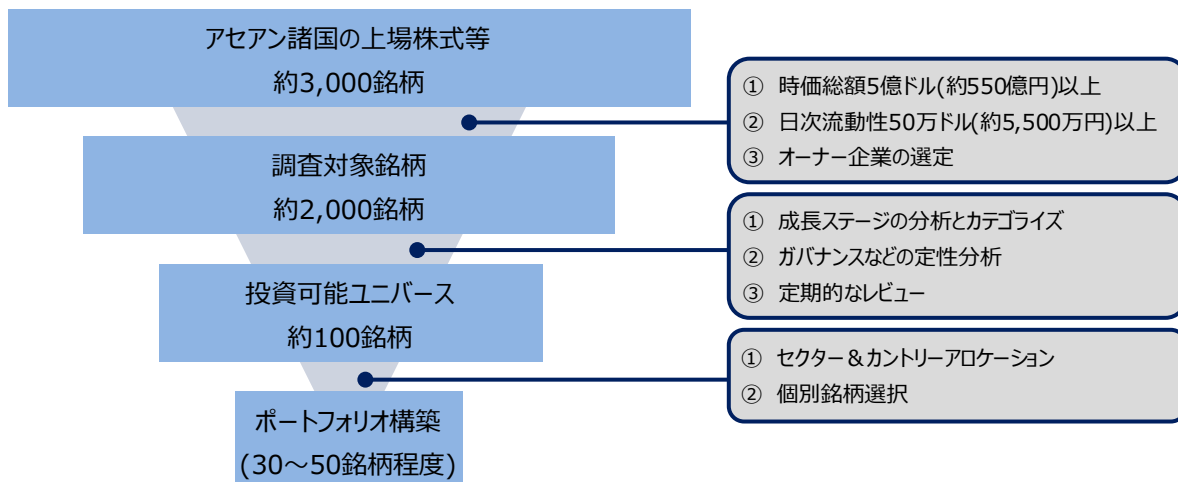
※時価総額は2018年8月31日時点の株価と為替で算出、売上高と営業利益は各企業の2018年8月31日時点の直近決算と2018年9月5日の為替レートで算出しています。

記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

3-7. 銘柄選定プロセスは？

→銘柄選定プロセスは下図の通りです。

【 銘柄選定プロセス 】



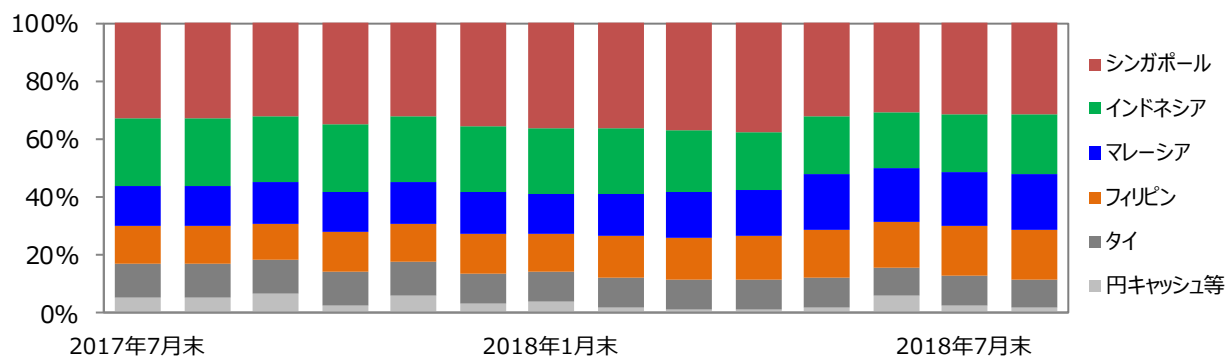
※アセアンでの事業構成比率が高いアセアン以外の企業を実質的な投資対象とする場合があります。

3-8. 国別保有比率は？

→国別保有比率は下図の通りです。

現在はアセアン10カ国のうち、主要5カ国の銘柄に投資しています。

【 国別保有比率の推移 】



・期間： 2017年7月末 ～ 2018年8月末

※上記はアセアン・オーナーズ・ファンドの組み入れマザーファンドベースの比率です。

3-9. アセアン主要5カ国以外のアセアン5カ国にも投資する可能性がある？

→現在はアセアン主要5カ国(シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)の銘柄のみに投資を行っていますが、投資対象国はあくまでアセアン10カ国です。

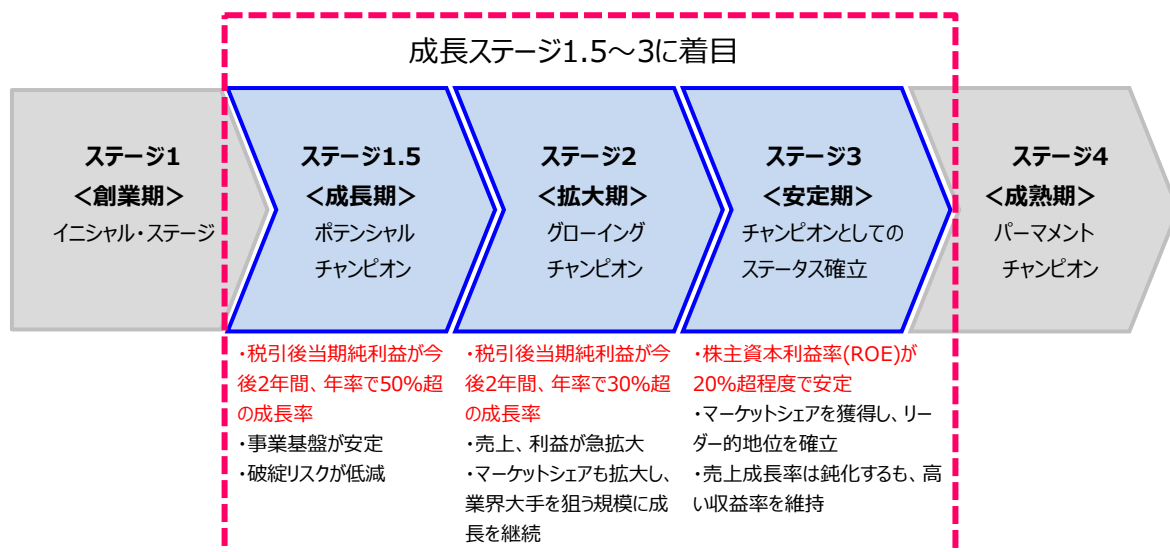
特にベトナムには有望な候補銘柄もあり、今後投資を行う可能性があります。

3-10.オーナー企業の成長ステージ分類は？

→オーナー企業の成長ステージ分類の概略は下図の通りとなっています。

企業のライフサイクルを鑑み、売上や利益の成長率等が高いと考えられるステージ1.5～3の銘柄を主な投資対象としています。

【 成長ステージ分類 】



創業期にあり、潜在成長性は高いものの、リスクが高く、存続可能性が不透明な段階

潜在的利益成長の期待が高まり、企業の存続可能性が高まる段階

ポジティブな初期成長ステージにある、または力強い発芽時期の段階

長期的な価値創造戦略が確立され、安定的な株主を有する"スイート・スポット"と判断される段階

最低5%の所有権を有する創業者やその一族が発展的に解消または既に安定したファミリー・オーナーシップを有している

上記は当資料作成時点での情報等を基に簡便的に解説したものであり、全てを正確に説明したものではありません。

2018年8月末時点におけるステージ別比率(銘柄数ベース)は下記の通りとなっています。

- ・ステージ1.5・・・ 0%
- ・ステージ 2・・・約20%
- ・ステージ 3・・・約70%
- ・ステージ 4・・・約10%

・出所:UOBアセットマネジメント提供資料より作成

ステージ1.5の銘柄は時価総額や日次流動性の基準を満たさない場合が多いこと、成長期待が高いことなどからバリュエーションが割高となる場合が多く、これまでに投資を行ったことはありません。

また、ステージ3の銘柄が多いのは、売上高成長率はステージ1.5やステージ2の企業には劣るものの、株主資本利益率(ROE)20%以上を維持するなど高い収益率を誇る銘柄が多く、今後の高い株価パフォーマンスが期待できると考えていることなどが要因となっています。

ステージ3の銘柄がステージ4に移行した場合でも、まだ株価に上昇余地があると考えた場合は保有を継続することがあります。また、ステージ4の銘柄であっても、他社の買収対象となることが期待される銘柄や、創業者やそのファミリーが株式を買い戻す等により株価の上昇が見込まれると考える場合には投資を行うことがあります。

【 4.組み入れ銘柄について 】

4-1.組み入れ上位銘柄名や概要が知りたい

→前月末時点の組み入れ上位10銘柄については、毎月8営業日を目処に発行している月次レポートをご覧ください(夕方頃に当社HPに掲載されます)。

<http://www.sjnk-am.co.jp/fund/0982/rm.pdf>



<1ページ目>
保有上位10銘柄の
銘柄名、業種、構
成比率など

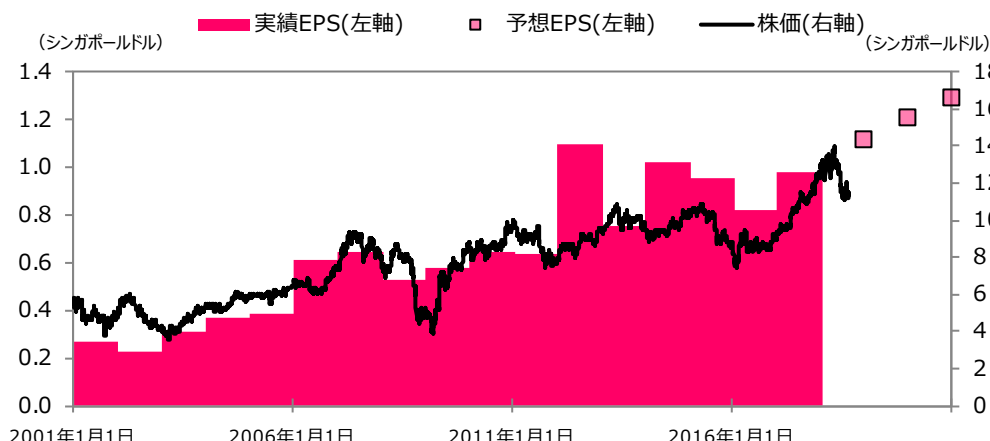


<2ページ目>
保有上位10銘柄の
銘柄紹介

4-2.保有比率1位のオーバーシー・チャイニーズ銀行(シンガポール)の企業業績と今後の予想は？

→EPS(1株あたり純利益)や株価の推移は下図の通りです。

【 オーバーシー・チャイニーズ銀行のEPSと株価の推移 】



- ・出所：トムソン・ロイターより作成
- ・期間(株価)： 2001年1月1日 ~ 2018年8月31日
- ・期間(実績EPS)： 2001年度 ~ 2017年度
- ※2018年度以降の予想EPSは 2018年8月31日 時点の予想値 (IBES集計)

今期、来期、再来期の予想EPS成長率は、+14%、+8%、+7%となっています。

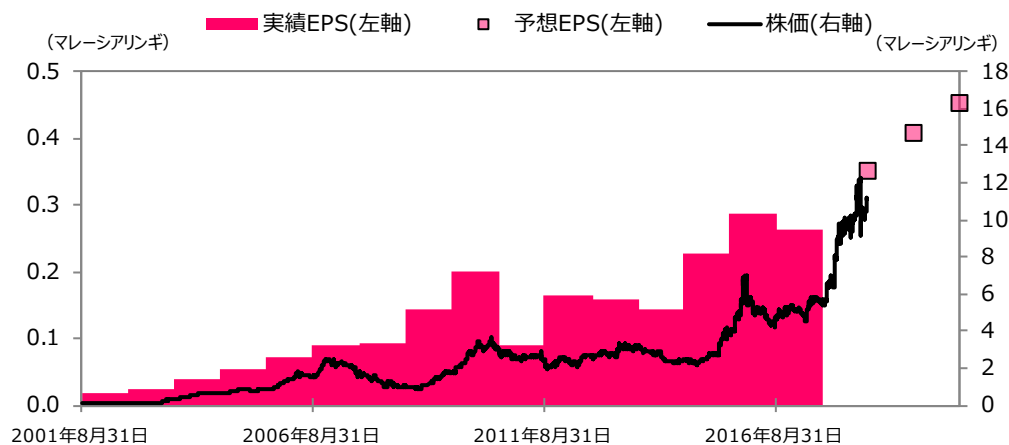
記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

上記は当資料作成時点での情報を基に作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

4-3.保有比率2位のトップ・グローブ(マレーシア)の企業業績と今後の予想は？

→EPS(1株あたり純利益)や株価の推移は下図の通りです。

【 トップ・グローブのEPSと株価の推移 】



今期、来期、再来期の予想EPS成長率は、+34%、+16%、+12%となっています。

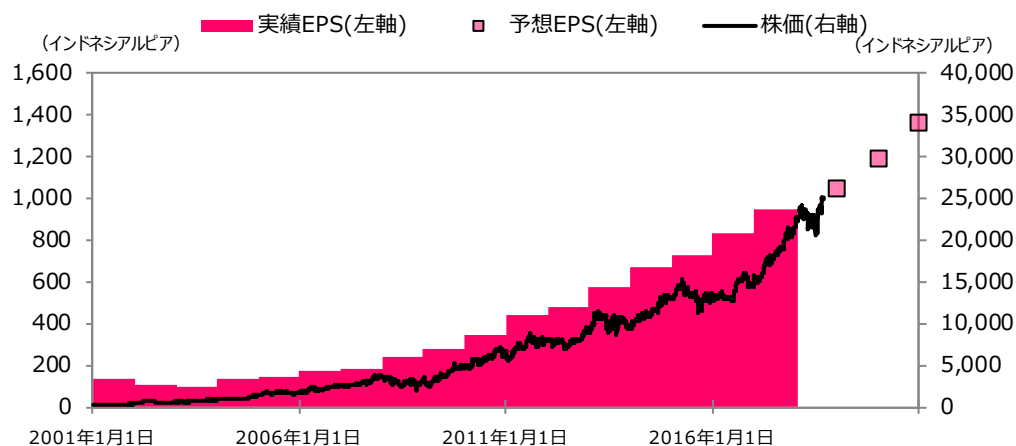
- ・出所：トムソン・ロイターより作成
- ・期間(株価)： 2001年8月31日 ~ 2018年8月31日
- ・期間(実績EPS)： 2001年度 ~ 2017年度
- ※2018年度以降の予想EPSは 2018年8月31日 時点の予想値 (IBES集計)

記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

4-4.保有比率3位のバンク・セントラル・アジア(インドネシア)の企業業績と今後の予想は？

→EPS(1株あたり純利益)や株価の推移は下図の通りです。

【 バンク・セントラル・アジアのEPSと株価の推移 】



今期、来期、再来期の予想EPS成長率は、+11%、+14%、+14%となっています。

- ・出所：トムソン・ロイターより作成
- ・期間(株価)： 2001年1月1日 ~ 2018年8月31日
- ・期間(実績EPS)： 2001年度 ~ 2017年度
- ※2018年度以降の予想EPSは 2018年8月31日 時点の予想値 (IBES集計)

記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

【 5.分配金について 】

5-1.次回ファンド決算日に分配金はどのくらい出る？

→アセアン・オーナーズ・ファンドでは、決算期におけるファンドの運用成果をもとに分配を行うことを目指しており、決算日の基準価額が確定するまでは分配金は決まりません。

※上記はあらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。各決算日にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で分配が行われない場合があります。収益分配金額は、委託会社が分配方針に基づいて決定します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、また必ず分配を行うものではありません。

5-2.これまでの分配実績は？

→設定日以降の唯一の決算日である前回の決算日(2018年6月25日)の基準価額は9,937円と10,000円を割り込んでおり、運用成果がほとんどなかったことから、分配金のお支払いはありませんでした。

5-3.分配可能原資はどこでわかる？

→年に1回発行している「交付運用報告書」および「運用報告書(全体版)」において、各決算日時点の分配可能原資を翌期繰越分配対象額として記載しています。

● 分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万円当たり・税引前)

項目	第1期	
	2017.7.28~	2018.6.25
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	30	

2018年6月25日の翌期繰越分配対象額は30円となっています。

アセアン・オーナーズ・ファンドでは決算期におけるファンドの運用成果をもとに分配を行うことを目指していますが、分配可能原資の全てを配当金に充てるわけではありません。

5-4.普通分配金なのか特別分配金なのか？

→アセアン・オーナーズ・ファンドから受け取った分配金が、税金のかかる普通分配金^{*1}であるのか、税金のかからない特別分配金^{*2}であるのかは、受益者の皆様をご購入された時期等によって異なります。詳細については、お手数ですがアセアン・オーナーズ・ファンドをご購入された販売会社様にお問い合わせください。

^{*1}普通分配金とは、分配金が支払われた際、分配落ち後の基準価額が個別元本(※)と同額または上回る場合をいい、全額が所得税、住民税の対象となります。

^{*2}特別分配金(元本払戻金)とは、分配金が支払われた際、分配落ち後の基準価額が個別元本(※)を下回る部分に相当する金額をいい(残余の部分は普通分配金)、非課税となります。

(※)個別元本とは、追加型株式投資信託において、受益者の皆様が保有されているファンドの取得時の平均投資元本で、解約・償還時の税額計算の基礎となります。同一ファンドを同一預り区分で複数回購入した場合は、そのつど個別元本の計算(加重平均による再計算)が行われます。また特別分配金(元本払戻金)を受け取った場合にも調整されます。

5-5.分配金を受け取った方がいいか、それとも再投資した方がいいか？

→分配金を再投資した場合、その後のトータルリターン(分配金を加味した基準価額の変動率)がプラスであれば、再投資した分配金からの複利効果により、分配金を受け取った場合に比べて評価益額が大きくなる傾向にあります。

※諸経費、分配金の税金、売却時の税金等は考慮していません。また、分配金再投資後のトータルリターンがマイナスであれば、分配金を受け取っていた場合より合計額が少なくなる場合もあります。

5-6.分配金はいつ発表される？

→アセアン・オーナーズ・ファンドの分配金は、決算日の午後6:00頃に基準価額と共に当社HPへ掲載されます。次回の決算日は2019年6月24日です。

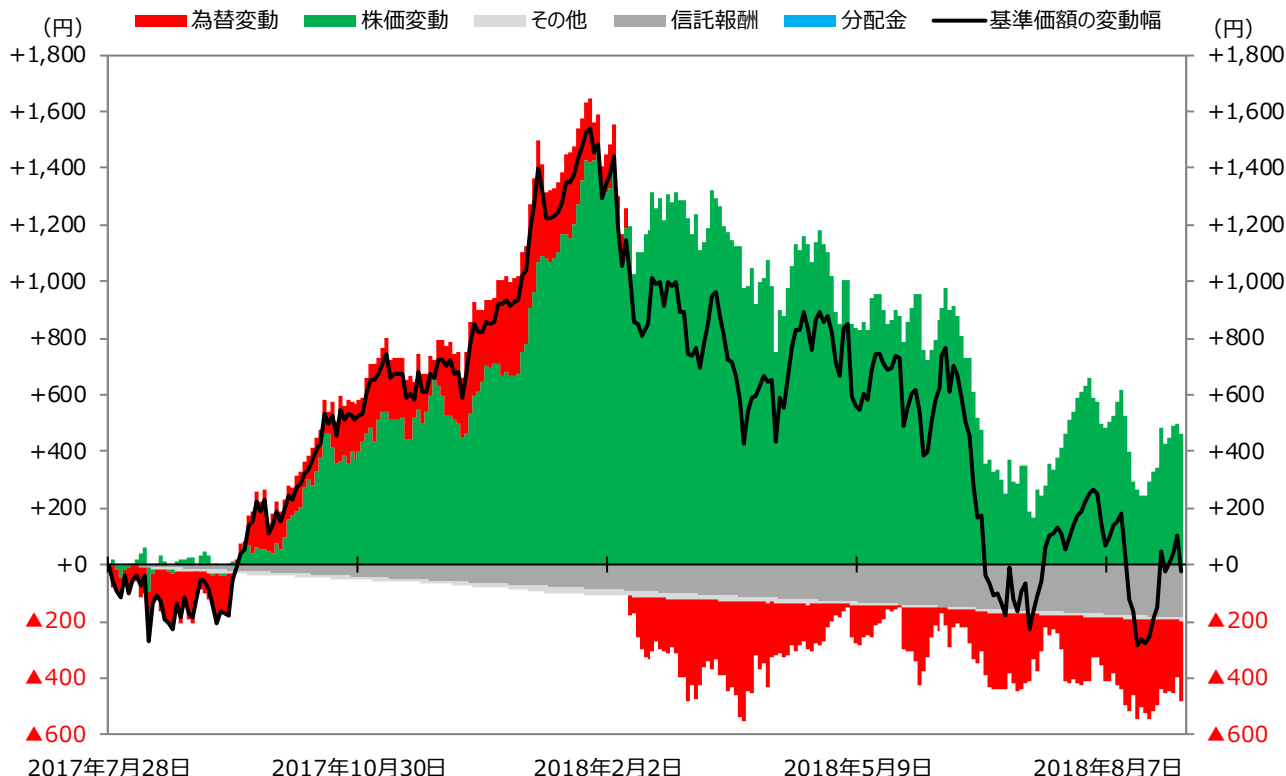
※早ければ午後5:00過ぎに発表できる場合もありますが、遅ければ午後8:30頃になる場合もあります。

【 6.基準価額の変動要因分析について 】

6-1.設定来の基準価額の変動要因は？

→設定来の基準価額の変動要因分析は下図の通りです。

【 基準価額の変動要因分析：アセアン・オーナーズ・ファンド 】



・出所： Bloombergより作成

・期間： 2017年7月28日 ～ 2018年8月31日

アセアン・オーナーズ・ファンド		設定来
		寄与度(円)
株価変動		+460
為替変動		▲283
シンガポールドル		▲27
インドネシアルピア		▲241
マレーシアリング		+49
フィリピンペソ		▲91
タイバーツ		+27
米ドル		▲1
分配金		+0
信託報酬		▲187
その他		▲10
基準価額の変動幅		▲20

株価変動・・・アセアン株式の価格変動等によるものです。

為替変動・・・アセアン株式の取引通貨の対円レートの変動によるものです。現在はアセアンの主要5カ国の銘柄のみに投資していますが、米ドルで取引される銘柄があるため、6通貨の変動に影響を受けます。

分配金・・・受益者の方にお支払いした分配金です。

信託報酬・・・年率1.62%(税込)を日割りでご負担頂いています。

その他・・・上記に含まれない残差等です。

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。

※表示桁未満の四捨五入等の関係で各寄与度の数値の合計が変動幅の数値と合わないことがあります。

6-2.直近月末ベースの基準価額の変動要因分析はどこで見れるの？

→毎月第1営業日目の夕方頃を目処として、当社HPにアセアン・オーナーズ・ファンドの前月末時点の基準価額についての変動要因分析レポートを掲載しています。

当社HP(<http://www.sjnk-am.co.jp/>)から、「ファンド情報」→「基準価額一覧」より、「アセアン・オーナーズ・ファンド」をクリックしてファンドページに移動。

こちらをクリックすると、直近の要因分析レポートがダウンロードできます。

下記は要因分析レポートの一部です。

設定来および当月の基準価額の変動要因分析データが記載されています。

2018年9月作成（基準日：2018年8月末） 情報提供資料

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

アセアン・オーナーズ・ファンド（為替ヘッジなし）

【 基準価額の変動要因分析 】

アセアン・オーナーズ・ファンド	設定来	当月
	増減(円)	増減(円)
株価変動	+460	▲199
為替変動	▲283	▲56
多国籍企業株式	▲27	▲15
インドネシア株式	▲241	▲27
マレーシア株式	+49	▲26
フィリピン株式	▲91	▲9
タイ株式	+27	+21
米株式	▲1	▲0
分配金	+0	+0
信託報酬	▲187	▲15
その他	▲10	+1
基準価額の変動幅	▲20	▲269

● 株価変動…アセアン株式の価格変動等によるものです。

● 為替変動…アセアン株式の取引通貨の対円レートの変動によるものです。現在はアセアンの主要5カ国の銘柄のみを投資していますが、米ドルで取引される銘柄があるため、6通貨の変動に影響を受けます。

● 分配金…受益者の方にお支払いただいた分配金です。

● 信託報酬…年率1.62%(税込)を日割りにて負担頂いています。

● その他…上記に含まれない残差等です。

【 基準価額の変動要因分析：アセアン・オーナーズ・ファンド 】

(円) (円)
 1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
-200
-400
-600
 2017年7月28日 2017年9月26日 2017年11月24日 2018年1月25日 2018年3月26日 2018年5月24日 2018年7月20日
 -出所：Bloombergが作成
 期間：2017年7月28日～2018年8月31日

※当資料の変動要因分析は簡易法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知りたがりの参考としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去と違って手直し変更される場合があります。

※表示桁未満の四捨五入等の関係で各増減の合計が変動幅の数値と合わないことがあります。

※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

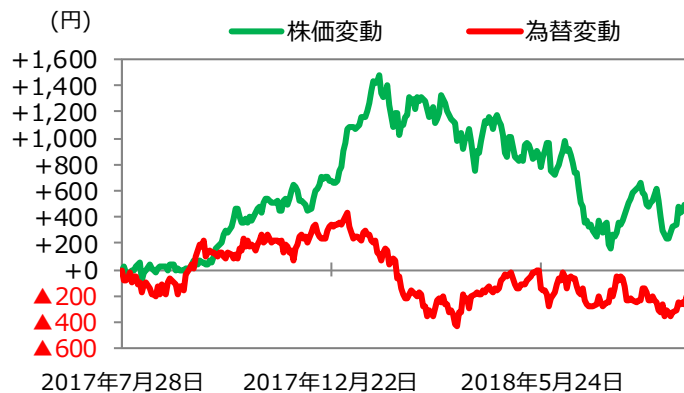
6-3. 基準価額は株価と為替のどちらからの影響を大きく受けるの？

→ 株価と為替の動きが基準価額に与える影響はほぼ等しくなっています。

たとえば、株価が10%上昇して為替も10%上昇した(円安になった)場合、基準価額は株価と為替の影響を受けて約21%上昇することになります($(1+10\%) \times (1+10\%) - 1 = 21\%$)。

また、株価変動と為替変動のどちらがより大きく動いたのかをアセアン・オーナーズ・ファンドの設定来で見た場合は、下図の通り、これまでは株価変動が基準価額に与える影響の方が大きくなっていました。

【 株価変動と為替変動の寄与度の推移 】



・期間： 2017年7月28日 ～ 2018年8月31日

上記は当資料作成時点での情報等を基に簡便的に解説したものであり、全てを正確に説明したものではありません。

6-4. アセアン通貨だけではなく米ドルからも影響を受けているのは何故？

→ アセアン・オーナーズ・ファンドではアセアン10カ国が投資対象国となっており、原則として基準価額はアセアン通貨の対円為替レートの変動に影響を受けます。しかしながら、一部では本国通貨ではなく米ドル建てで取引されている銘柄があるため、米ドル/円の変動に影響を受けることがあります。

2018年8月末時点までの保有銘柄においてはジャーディン・マセソン・ホールディングス(シンガポール)が米ドル建てで取引されており、設定来での米ドル/円の変動による基準価額への寄与度は▲1円となっています。

【 7.過去のレポートについて 】

7-1.過去に発行された銘柄紹介レポートが見たい

→過去に発行された銘柄紹介レポートは当社HPから見る事が出来ます。

…[当社HP]→[マーケット・ファンドレポート]→[ファンドレポート]→(発行年を選択)
(またはPDFファイルにおいて、下記の銘柄名をクリックしてください)

2017年09月21日	…	ミトラ・アディプルカサ
2017年09月28日	…	CPオール
2017年10月05日	…	タイ・ビバレッジ
2017年10月13日	…	ゲンティン・マレーシア
2017年10月19日	…	ジョリビーフーズ
2017年12月20日	…	シティ・デベロップメンツ
2018年01月23日	…	ロビンソンズ・リテール・ホールディングス
2018年02月19日	…	インドフード・サクセス・マクムール
2018年03月23日	…	ロビンソン百貨店
2018年04月17日	…	ダイアログ・グループ
2018年05月15日	…	トップ・グローブ
2018年06月15日	…	UOLグループ
2018年07月11日	…	パブリック・バンク
2018年08月21日	…	エース・ハードウェア・インドネシア

※上記は銘柄レポート作成時点における保有銘柄について記載したレポートであり、現時点では保有していない可能性等があることにご注意ください。また記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

7-2.過去に発行されたアセアンおよびオーナー企業関連レポートが見たい

→過去に発行されたアセアンおよびオーナー企業関連レポートは当社HPから見る事が出来ます。

…[当社HP]→[マーケット・ファンドレポート]→[マーケットレポート]→(発行年を選択)
(またはPDFファイルにおいて、下記のレポート名をクリックしてください)

2017年07月05日	…	魅力的なアセアンの人口構造
2017年07月14日	…	日本の高度成長期に位置するアセアンの1人当たりGDP
2017年07月20日	…	相対的にバランスの良いアセアンの輸出
2017年08月02日	…	拡大傾向を続けるアセアンの個人消費
2017年08月21日	…	サービス業にシフトするアセアンの産業構造
2017年08月23日	…	インドネシアの政策金利引き下げについて
2017年08月29日	…	相対的に良好なアセアン加盟国の悲惨指数
2017年09月11日	…	急拡大したアセアン加盟国の携帯電話市場
2017年11月07日	…	堅調な推移を続けるオーナー企業の株価
2017年11月22日	…	改善が目立つアセアン加盟国のビジネス環境
2018年05月18日	…	インドネシアの政策金利引き上げについて
2018年05月29日	…	攻めの姿勢を維持するアセアンの主要企業
2018年05月31日	…	インドネシアの政策金利引き上げについて
2018年07月02日	…	インドネシアの政策金利引き上げについて
2018年08月16日	…	インドネシアの政策金利引き上げについて

【 8.ファンドの設計・構造等について 】

8-1.信託期間が短い理由は？

→当社が設定する公募ファンドについては、多くの場合、信託期間を5年と設定して延長していくことにしています。そのため、アセアン・オーナーズ・ファンドについても信託期間が5年未満となっていますが、純資産総額の減少によって運用を続けることが困難な状況になった場合や受益者の皆様に不利益となる状況となったことが判明した場合等を除き、信託期間を延長していくことを考えています。

8-2.現時点で償還を検討している？

→現時点で満期償還または繰り上げ償還を検討してはいません。

8-3.信託期間の延長はいつ決まるの？

→信託期間を延長する場合、少なくとも信託期間満了日の3ヶ月前までに当社HPへその旨を開示しています。最近では1年半～半年前に信託期間を延長することを開示するケースが多くなっています。

8-4.信託期間を延長しないのはどういう場合？

→なるべく信託期間を延長していきたいと考えていますが、純資産総額の減少によって運用を続けることが困難な状況になった場合や受益者の皆様に不利益となる状況となることが予想されることが判明した場合等は、信託期間を延長せずに満期償還または繰り上げ償還を検討することになります。

8-5.どのくらいの純資産総額があれば運用できると考えている？

→運用環境、運用状況等にもよりますが、現時点ではアセアン・オーナーズ・ファンドの純資産総額が少なくとも10億円以上あれば運用に問題はないと考えています。

8-6.解約が増えることで純資産総額が減少すると基準価額も下がる？

→アセアン・オーナーズ・ファンドの発行口数は決まっておらず、株式のように需給バランスによって基準価額が変動するわけではありません。基準価額は組み入れている資産の値動きや為替変動等によって決まるため、解約が進むことで純資産総額が減少している場合においても、それが直接的に基準価額の下落につながることはありません。

また、アセアン・オーナーズ・ファンドでは解約時に信託財産留保額(0.3%)を設定することで、解約に対応するためにアセアン株式を売却することによるアセアン株式の需給軟化へ備えており、解約が増えることによる基準価額への影響ほとんどないと考えています。

8-7.信託財産留保額って何？

→解約を受け付けた際に、信託財産留保額として基準価額の0.3%が差し引かれます。この信託財産留保額は販売会社様や運用会社が受け取るものではなく、引き続きアセアン・オーナーズ・ファンドを保有し続ける受益者の皆様に迷惑がかからないようにするためにファンドに還元する費用です。解約する受益者の皆様に解約代金を支払うためには、ファンドが保有する資産を売却する必要があり、そのためには売買等のコストがかかります。解約することによって発生するコストであるため、解約する受益者の皆様に負担してもらう仕組みになっています。

8-8.信託財産留保額があるファンドは受益者にとって不利？

→ファンドの中には、解約時に信託財産留保額がかかるものがあればかからないものもあり、アセアン・オーナーズ・ファンドでは信託財産留保額を0.3%に設定しています。

解約が多いファンドほど解約を行った受益者の皆様からの信託財産留保額がファンドに溜まっていくため、ご自身が解約を行って信託財産留保額を支払った場合においても、受け取っていた信託財産留保額の方が多かったことがあります。また、ファンドを長期間保有した受益者の方ほど、支払う信託財産留保額よりも受け取っていた信託財産留保額の方が多いという可能性が高まる傾向にあります。

たとえば、アセアン・オーナーズ・ファンドを設定日(2017年7月28日)に購入していた場合、2018年8月31日まで保有していれば、それまでに受け取った信託財産留保額は基準価額の0.1%程度になっていました。

※信託財産留保額の積み上がりは、他の受益者の方々がどれほど解約されたかに依存します。

※上記は過去の実績に基づいて当社が簡易的な方法で計算した結果であり、今後の見通しを示唆あるいは保証するものではありません。

8-9.基準価額にはいつ時点の株価や為替が反映されている？

→原則として、組み入れ銘柄の株価は基準日の前営業日の終値、為替は投資信託協会が発表している日本時間で当日午前10:00の為替レート(TTM)が反映されています。

たとえば、2018年8月31日の夕方に発表される基準価額は、株価が現地で2018年8月30日の終値、為替は日本時間2018年8月31日午前10:00の為替レートが反映されています。

8-10.購入手数料は販売会社によって違うの？

→当社では購入手数料の上限のみを決めています(税込み:3.24%)。

販売会社様によって購入手数料が異なることがありますので、お手数ですが販売会社様にお問い合わせください。

8-11.1日あたりの信託報酬額はどのくらい？

→アセアン・オーナーズ・ファンドの信託報酬は税込み年率1.62%であり、基準価額が10,000円であるとすると、1日あたりでは0.44円程度のご負担となります。

8-12. ファンドの設定や解約の申し込みを受付けていない日は？

→インドネシア証券取引所・シンガポール証券取引所・タイ証券取引所のいずれかの休業日（各取引所の半日休業日を含みます）、またはシンガポールの銀行休業日（半日休業日を含みます）および休業日の前営業日においては、設定や解約のお申し込みを受け付けていません。

2018年の9月以降のお申し込み不可日は下記の通りです。

9月11日(火)	First Day of Muharram (インドネシア)
10月15日(月)	King Bhumibol Adulyadej Memorial Day (タイ)
10月23日(火)	King Chulalongkorn Memorial Day (タイ)
11月 5日(月)	シンガポールの銀行の休業日の前営業日
11月 6日(火)	Deepavali (シンガポール)
11月20日(火)	Prophet Muhammad's Birthday (インドネシア)
12月 5日(水)	King Rama IX's Birthday (タイ)
12月10日(月)	Constitution Day (タイ)
12月21日(金)	シンガポールの銀行の休業日の前営業日
12月25日(火)	Christmas Day (シンガポール、インドネシア)

※上記は2017年11月6日時点において知りうる暦によるものであり、祝祭日等に変更などがあった場合は、変更となることがあります。

8-13. 為替ヘッジコースはないの？

→現在、為替ヘッジコースはなく、また現時点では為替ヘッジコースの設定を検討してはいません。
ちなみに、2018年8月末時点の保有銘柄で為替ヘッジコースを設定した場合、為替ヘッジコスト(年率)は4.1%程度となる計算になります。

※上記は簡便法によって算出された試算値であり、実務上は為替ヘッジが困難になるなどの通貨があること等にご注意ください。

【 9.その他 】

9-1.UOBアセットマネジメントってどんな会社？

→UOBアセットマネジメントはシンガポール3大銀行の1つであるユニテッド・オーバーシーズ銀行傘下の運用会社で、1986年にシンガポールで設立されました。30年超の運用経験を有し、株式及び債券運用において運用評価機関から数々のアワードを獲得している、アジア地域を代表する運用会社の1つです。

本社はシンガポールにあり、マレーシア、タイ、ブルネイ、台湾、日本に運用や販売の海外拠点を有し、アジア全域で事業を展開しています。

2017年12月末時点の運用資産残高は、346億シンガポールドル(約2兆9,168億円)、総資産額は3,585億シンガポールドル(約30兆2,293億円)となっています。

【 アジアにおける事業展開 】



・出所:UOBアセットマネジメント提供資料より

UOB Asset Management



※シンガポールオフィスビル

9-2. アセアン主要5カ国＋ベトナムの代表的な株式指数とは？

→アセアン主要5カ国およびベトナムの代表的な株式指数には下記のような指数があります。

シンガポール	・・・シンガポールST指数
インドネシア	・・・ジャカルタ総合指数
マレーシア	・・・FTSEブルサマレーシアKLCIインデックス
タイ	・・・タイSET50種
フィリピン	・・・フィリピン総合指数
ベトナム	・・・ハノイ証券取引所株価指数

9-3. ネットでアセアン主要5カ国＋ベトナムの株式指数の価格や為替レートを確認する方法は？

→アセアン主要5カ国＋ベトナムの代表的な株式指数の価格はBloomberg社のHP、対円為替レートはみずほ銀行やBloomberg社のHPで確認することができます。

<株式指数>

シンガポール(シンガポールST指数)	・・・ https://www.bloomberg.co.jp/quote/STI:IND
インドネシア(ジャカルタ総合指数)	・・・ https://www.bloomberg.co.jp/quote/JCI:IND
マレーシア(FTSEブルサマレーシアKLCIインデックス)	・・・ https://www.bloomberg.co.jp/quote/FBMKLCI:IND
タイ(タイSET50種)	・・・ https://www.bloomberg.co.jp/quote/SET50:IND
フィリピン(フィリピン総合指数)	・・・ https://www.bloomberg.co.jp/quote/PCOMP:IND
ベトナム(ハノイ証券取引所株価指数)	・・・ https://www.bloomberg.co.jp/quote/VHINDEX:IND

<対円為替レート>

ベトナムドン以外	・・・ https://www.mizuhobank.co.jp/rate/market/quote/index.html
ベトナムドン	・・・ https://www.bloomberg.co.jp/markets/currencies

※アセアン・オーナーズ・ファンドで使用する為替レートは投資信託協会が発表している日本時間で当日AM10:00の為替レート(TTM)であり、為替相場が大きく動いている場合等においては、上記の為替レートと異なることがあります。

※ベトナムドン/円レートは上記HPIにおいて日本(JPY)とベトナムドン(VND)を指定して検索できます。なお、当該レートはTTMではないため、参考値としてご覧ください。

9-4. 基準価額は何時に発表されるの？

→アセアン・オーナーズ・ファンドの基準価額は、午後6:00頃に当社HPへ掲載されます。

※早ければ午後5:00過ぎに発表される場合もありますが、遅ければ午後8:30頃になる場合もあります。

9-5. 日経新聞での掲載名は？

→日経新聞での掲載名は「アセアン株」です。

※日経新聞以外の新聞においては4文字以内の名称しか掲載されないため、上記の掲載名とは異なる場合があります。

9-6. 日経新聞以外の新聞には基準価額が掲載されていないの？

→日経新聞以外においては、共同通信社で計算した純資産総額上位200または上位300ファンドの基準価額のみが掲載されており、現時点においてはアセアン・オーナーズ・ファンドの基準価額は掲載されていません。


※共同通信社では毎年3・6・9・12月末基準でその翌月に純資産総額上位ファンドの更新が行われているようです。

9-7.先月の市場動向、運用状況、今後の見通しが知りたい

→先月の市場動向、運用状況、今後の見通しについては、毎月第8営業日目を目処に発行しているアセアン・オーナーズ・ファンドの月次レポートをご覧ください(夕方頃に当社HPに掲載されます)。

<http://www.sjnk-am.co.jp/fund/0982/rm.pdf>

月次運用レポート


損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
基準日：2018年7月31日

アセアン・オーナーズ・ファンド(為替ヘッジなし)

ファンドマネージャーコメント

○市場動向
7月のアセアン株式市場は、上昇しました(現地通貨ベース)。シンガポールは、政府が住宅購入に関する税率の引き上げを発表したことが嫌気されたものの、収益成長が期待された金融株の上昇や米圏を中心とした株高基調を受けて、上昇しました。インドネシアは、政府による不動産規制緩和策の発表や、米中貿易摩擦による影響の軽減策を検討していることが好感されたほか、中国政府による景気下支え策への期待等から上昇しました。タイは、不動産に対する課税法案の施行が先送りされるとの見通しが広がったことや、米圏を中心とした世界的な株式市場の上昇を受けて、上昇しました。マレーシアは、企業統治改善計画の一環で政府系企業の経営陣が交代したことや、消費者マインドの改善などが好感され上昇しました。フィリピンは、政府がインフレ対策の一環として補助金政策等を打ち出したことや、法人税率の引き下げ等を盛り込んだ税制改革案への期待等が好感され、上昇しました。

○運用経過
当ファンドは、UOB アセットマネジメント・リミテッドの投資助言に基づき、当ファンドの特徴であるアセアン諸国の「オーナー企業」の株式でポートフォリオを構築し、運用しています。7月のマザーファンドの基準価額は、4.66%上昇しました。インドネシアの商業銀行であるバンクセントラル・アジアや、タイで百貨店を運営するロビンソン百貨店等の保有がプラスに寄りました。また為替に関しては、シンガポールドルやフィリピンペソが対円で上昇したため、プラス寄与となりました。

○今後の運用方針
アセアン諸国の株式は、今後も高い経済成長に伴い中長期的な上昇が期待され、地域別の見通しとしては概ね変更はありません。シンガポールは、米中貿易摩擦によって銀行の融資成長に対する影響が懸念されるものの、世界的な金利上昇により銀行セクターは収益成長が期待できるほか、引き続きグローバル経済の成長による恩恵を受けると見えています。インドネシアは、経済成長が回復基調にあるか否かを見極めるため、今後のマクロ経済指標の発表に注目しています。タイは、経済成長の見通しは力強いものの、一部の株式では魅力度が低下していることから、引き続き慎重に見ています。マレーシアは、原油価格の上昇により経常収支が改善すると見ているものの、新政権の運営及び株式市場への影響を引き続き注視します。フィリピンについては、インフレ抑制のための中央銀行の利上げに伴う、株式市場への影響を懸念しています。当ファンドは、中長期的な上昇が期待されるアセアン諸国の株式の中でも、長期的な視点で経営判断を行い相対的に高い業績拡大が期待される「オーナー企業株式」銘柄を厳選して集中投資します。

(各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成)

月次レポートの4ページ目に掲載されています。

9-8.知りたいことがある場合はどこに問い合わせればいいのか？

→当社では下記フリーダイヤルでお客様や販売会社様からのお問い合わせに対応しています。

0120-69-5432 (通話料無料)

※受付時間：営業日の午前9:00～午後5:00

9-9.このファンドを購入して以来でどのくらいの損益額になっているのかが知りたい

→当社ではお客様のご購入時期や投資金額等の情報をもっておりません。

フリーダイヤル(0120-69-5432)にお問い合わせ頂いて期間等をご指定頂ければ、基準価額や税引前分配金再投資ベースの基準価額に基づく概算値ベースの収益率をお伝えすることは可能ですが、購入手数料や税金等を加味した正確な損益額については、お手数ですがご購入された販売会社様にお問い合わせください。

当ファンドの主なリスクと留意点

《基準価額の変動要因》

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク

株式*の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※DR(預託証書)等を含みます。以下同じ。

信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

《その他の留意点》

- ◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
申込不可日	・インドネシア証券取引所、シンガポール証券取引所、タイ証券取引所のいずれかの休業日（各取引所の半日休業日を含みます。） ・シンガポールの銀行休業日（半日休業日を含みます。）および休業日の前営業日
信託期間	2022年6月23日まで（設定日 2017年7月28日） ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則6月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.62%（税抜1.50%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ■監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00756%（税抜0.0070%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ■その他の費用* 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス： http://www.sjnk-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社） 信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

アセアン・オーナーズ・ファンド（為替ヘッジなし）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2018年8月31日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

※MSCIの各指数は、MSCIが開発し、算出している株式指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCIに帰属します。

※TOPIX(東証株価指数)は東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※欧州STOXX600指数はSTOXXが公表している指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利はSTOXXに帰属します。

※S&P Global REIT USD Total Return Indexは、S&P Globalの一部門であるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表している指数です。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&PグローバルREIT指数の適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害(利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む)について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。※「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※FTSE NAREIT Equity REITs Total Return Index USDは米FTSE社、NAREIT(National Association of Real Estate Investment Trusts: 全米不動産投資信託協会)が提供する外国不動産インデックス(米国不動産指数)です。同指数は同社の知的財産であり、指数に関するすべての権利は同社が有しています。

※東証REITは東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※FTSE Non-JPY WGBI LCL、FTSE Australia GBI LCLはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※BPI Total Indexは、野村證券が公表している、日本の公算債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づき構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。野村BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

※ICE BofAML・USハイイールド・マスターII・コンストレインド・インデックス及びICE BofAMLヨーロッパ・カレンシー・ハイイールド・コンストレインド・インデックスは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社(「ICE Data」)及び/又はその第三者サプライヤーの財産であり、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data 及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

※JPモルガン・アジア・クレジット・インデックスはJP モルガン・セキュリティーズ・インクが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント